

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-001																																													
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課																																															
			連絡先	(078)918-5021																																															
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課																																																
	款	総務費	連絡先																																																
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度																																													
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法																																															
	事業	一般管理事務事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>																																									
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>																																													
個別計画																																																			
事業の目的	対象（誰を・何を） 国民健康保険事業、被保険者																																																		
	意図（どういう状態にしたいのか） 国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。																																																		
事業内容	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>平成21年度実績</td> <td>135,169,769円</td> <td>被保険者数</td> <td>72,766人</td> <td>世帯数</td> <td>42,330世帯</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>141,971,332円</td> <td>被保険者数</td> <td>72,285人</td> <td>世帯数</td> <td>42,325世帯</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>151,979,989円</td> <td>被保険者数</td> <td>72,381人</td> <td>世帯数</td> <td>42,526世帯</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>110,143,385円</td> <td>被保険者数</td> <td>71,891人</td> <td>世帯数</td> <td>42,428世帯</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>119,487,213円</td> <td>被保険者数</td> <td>71,220人</td> <td>世帯数</td> <td>42,464世帯</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>140,226,000円</td> <td>被保険者数</td> <td>71,800人</td> <td>世帯数</td> <td>42,200世帯</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td>142,653,000円</td> <td>被保険者数</td> <td>71,000人</td> <td>世帯数</td> <td>42,500世帯</td> </tr> </table>										平成21年度実績	135,169,769円	被保険者数	72,766人	世帯数	42,330世帯	平成22年度実績	141,971,332円	被保険者数	72,285人	世帯数	42,325世帯	平成23年度実績	151,979,989円	被保険者数	72,381人	世帯数	42,526世帯	平成24年度実績	110,143,385円	被保険者数	71,891人	世帯数	42,428世帯	平成25年度実績	119,487,213円	被保険者数	71,220人	世帯数	42,464世帯	平成26年度当初予算	140,226,000円	被保険者数	71,800人	世帯数	42,200世帯	平成27年度当初予算	142,653,000円	被保険者数	71,000人	世帯数
平成21年度実績	135,169,769円	被保険者数	72,766人	世帯数	42,330世帯																																														
平成22年度実績	141,971,332円	被保険者数	72,285人	世帯数	42,325世帯																																														
平成23年度実績	151,979,989円	被保険者数	72,381人	世帯数	42,526世帯																																														
平成24年度実績	110,143,385円	被保険者数	71,891人	世帯数	42,428世帯																																														
平成25年度実績	119,487,213円	被保険者数	71,220人	世帯数	42,464世帯																																														
平成26年度当初予算	140,226,000円	被保険者数	71,800人	世帯数	42,200世帯																																														
平成27年度当初予算	142,653,000円	被保険者数	71,000人	世帯数	42,500世帯																																														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	1.00
25決算	119,487	193,015	312,502	0	0	0	312,502	正規	16.35	7/11/1	1.00
26当初予算	140,226	172,470	312,696	0	0	0	312,696	再任用	0.00	その他	2.00
27当初予算	142,653	172,470	315,123	0	0	0	315,123	任期付	12.00	合計	31.35

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	130	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	130
需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	17,332	需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	17,432
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	40,920	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	41,300
委託料	国保システム変更、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成	29,759	委託料	国保システム変更、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	31,477
使用料及び賃借料	コピー機使用料、電子機器システムリース料等	854	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,231
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,231	その他	コピー機使用料、電子機器システムリース料、備品購入費	1,083
合計(A)			合計(B)		
140,226			142,653		

予算増減(B)-(A)	2,427	主な理由	システム改修委託料増による
-------------	-------	------	---------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-002			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度			
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会							
	意図（どういう状態にしたいのか）	兵庫県国民健康保険団体連合会は、国保法に基づき設立された国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。							

事業内容	国保法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分。								
	平成21年度実績	2,132,316円							
	平成22年度実績	2,115,684円							
	平成23年度実績	2,107,900円							
	平成24年度実績	2,110,896円							
	平成25年度実績	2,095,076円							
	平成26年度当初予算	2,208,000円							
	平成27年度当初予算	2,283,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	2,095	2,241	4,336	0	0	0	4,336	0.10	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,208	820	3,028	0	0	0	3,028	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,283	820	3,103	0	0	0	3,103	0.00	0.00	0.10	0.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金		2,208		負担金補助及び交付金
	合計 (A)		2,208		合計 (B)		2,283

予算増減 (B)-(A)	75	主な理由	1人当たり被保険者割増による
---------------------	----	-------------	----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	収納率向上特別対策事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-003			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	収納率向上特別対策費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	収納率向上特別対策事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	国民健康保険の被保険者								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。								

事業内容	①保険料の納期告知などの保険料納付促進PRを行う。 ②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。 ③平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。								
	平成21年度実績 4,958,303円 平成22年度実績 10,712,435円 平成23年度実績 6,544,313円 平成24年度実績 4,644,114円 平成25年度実績 4,606,954円 平成26年度当初予算 6,512,000円 平成27年度当初予算 3,918,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	4,607	48,275	52,882	0	0	0	52,882	4.55	0.00	0.00	0.00
26当初予算	6,512	50,310	56,822	0	0	0	56,822	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	3,918	50,310	54,228	0	0	0	54,228	5.00	0.00	0.00	9.55

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	保険料納期告知ポスター図案作成の謝礼	500	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	176
旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	211	需用費	消耗品費(納付啓発用はがき他)、印刷製本費(口座振替依頼書他)	1,551
需用費	消耗品費(納付啓発用はがき他)、印刷製本費(口座振替依頼書他)	1,580	役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,839
役務費	口座振替納付促進郵送料、納付促進ポスター広告料等	3,824	委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	177
委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	182	負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	175
負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	215			
合計(A)		6,512	合計(B)		3,918

予算増減(B)-(A)	-2,594	主な理由	広告料削減による
-------------	--------	------	----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-004		
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
			連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	目	運営協議会費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）							
	国民健康保険運営協議会							
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。							

事業内容	国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、印刷代、会場借上料、筆耕料等。							
	平成21年度実績	245,606円	開催回数	2回				
	平成22年度実績	258,948円	開催回数	2回				
	平成23年度実績	248,701円	開催回数	2回				
	平成24年度実績	249,875円	開催回数	2回				
	平成25年度実績	142,603円	開催回数	1回				
	平成26年度当初予算	507,000円	開催回数	3回				
	平成27年度当初予算	822,000円	開催回数	5回				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	142	996	1,138	0	0	0	1,138	0.30	0.00	0.00	0.00
26当初予算	507	2,460	2,967	0	0	0	2,967	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	822	2,460	3,282	0	0	0	3,282	0.00	0.00	0.00	0.30

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	運営協議会委員報酬	326		報酬	運営協議会委員報酬	543
旅費	運営協議会参加者旅費	3	旅費	運営協議会参加者旅費	3		
需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	25	需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	25		
役務費	運営協議会会議録の筆耕料	133	役務費	運営協議会会議録の筆耕料	212		
使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	20	使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	39		
合計(A)			507	合計(B)			822

予算増減(B)-(A)	315	主な理由	開催予定回数増による(3回→5回)
--------------------	-----	-------------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般被保険者療養給付(現物給付)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-005																	
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課																		
				連絡先		(078)918-5021																		
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課																				
	款	保険給付費		連絡先																				
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度																	
	目	一般被保険者療養給付費		根拠法令・要綱等		国民健康保険法																		
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業																						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成																
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理																
事業の目的	対象(誰を・何を)																							
	国民健康保険の一般被保険者																							
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)																							
	一般被保険者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。																							
事業内容	<p>①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。</p> <p>②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を經由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。</p> <p>③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正な保険給付費の支払い。</p>																							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td>15,160,344,163円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>15,678,395,931円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>16,039,036,100円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>16,166,273,230円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>16,562,238,848円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>17,238,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td>18,005,000,000円</td> </tr> </table>											平成21年度実績	15,160,344,163円	平成22年度実績	15,678,395,931円	平成23年度実績	16,039,036,100円	平成24年度実績	16,166,273,230円	平成25年度実績	16,562,238,848円	平成26年度当初予算	17,238,000,000円	平成27年度当初予算
平成21年度実績	15,160,344,163円																							
平成22年度実績	15,678,395,931円																							
平成23年度実績	16,039,036,100円																							
平成24年度実績	16,166,273,230円																							
平成25年度実績	16,562,238,848円																							
平成26年度当初予算	17,238,000,000円																							
平成27年度当初予算	18,005,000,000円																							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00
25決算	16,562,239	2,501	16,564,740	4,128,596	0	11,188,148	1,247,996	正規	0.10	アルバイト	0.00
26当初予算	17,238,000	1,080	17,239,080	4,499,088	0	11,477,031	1,262,961	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	18,005,000	1,080	18,006,080	4,691,525	0	11,755,666	1,558,889	任期付	0.10	合計	0.20
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
		負担金補助及び交付金 一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用		17,238,000				負担金補助及び交付金 一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用		18,005,000	
	合計(A)		17,238,000			合計(B)		18,005,000			
予算増減(B)-(A)		767,000	主な理由		一人当たり給付額の見込増による						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-006			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	目	退職被保険者等療養給付費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。								

事業内容	<p>①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。</p> <p>②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を經由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。</p> <p>③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づく、適正な保険給付費の支払い。</p>																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td>1,253,466,258円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>1,391,201,828円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>1,440,118,021円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>1,461,919,564円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>1,283,299,421円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>1,790,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td>1,406,000,000円</td> </tr> </table>									平成21年度実績	1,253,466,258円	平成22年度実績	1,391,201,828円	平成23年度実績	1,440,118,021円	平成24年度実績	1,461,919,564円	平成25年度実績	1,283,299,421円	平成26年度当初予算	1,790,000,000円	平成27年度当初予算
平成21年度実績	1,253,466,258円																					
平成22年度実績	1,391,201,828円																					
平成23年度実績	1,440,118,021円																					
平成24年度実績	1,461,919,564円																					
平成25年度実績	1,283,299,421円																					
平成26年度当初予算	1,790,000,000円																					
平成27年度当初予算	1,406,000,000円																					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アハハ	0.00
25決算	1,283,300	716	1,284,016	0	0	1,283,300	716	正規	0.10	アハハ	0.00
26当初予算	1,790,000	820	1,790,820	0	0	1,790,000	820	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,406,000	820	1,406,820	0	0	1,406,000	820	任期付	0.00	合計	0.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用	1,790,000			負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用
	合計(A)		1,790,000		合計(B)		1,406,000

予算増減(B)-(A)	-384,000	主な理由	退職被保険者数の見込減による
--------------------	----------	-------------	----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-007				
			予算所管課		市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先		(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課							
	款	保険給付費	連絡先							
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度				
	目	一般被保険者療養費	根拠法令・要綱等		国民健康保険法					
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業								
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成			その他
個別計画					委託			指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	国民健康保険の一般被保険者									
意図（どういう状態にしたいのか）										
医療サービス(現物給付)でない保険給付で、一般被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。										

事業内容	一般被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を一般被保険者に給付する。 (1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4) 手術などで、輸血に用いた生血代。 (5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6) 海外渡航中に医者にかかったとき。																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成21年度実績</td><td style="text-align: right;">218,600,104円</td></tr> <tr><td>平成22年度実績</td><td style="text-align: right;">223,506,695円</td></tr> <tr><td>平成23年度実績</td><td style="text-align: right;">228,699,659円</td></tr> <tr><td>平成24年度実績</td><td style="text-align: right;">221,759,036円</td></tr> <tr><td>平成25年度実績</td><td style="text-align: right;">228,148,188円</td></tr> <tr><td>平成26年度当初予算</td><td style="text-align: right;">249,400,000円</td></tr> <tr><td>平成27年度当初予算</td><td style="text-align: right;">287,600,000円</td></tr> </table>										平成21年度実績	218,600,104円	平成22年度実績	223,506,695円	平成23年度実績	228,699,659円	平成24年度実績	221,759,036円	平成25年度実績	228,148,188円	平成26年度当初予算	249,400,000円	平成27年度当初予算
平成21年度実績	218,600,104円																						
平成22年度実績	223,506,695円																						
平成23年度実績	228,699,659円																						
平成24年度実績	221,759,036円																						
平成25年度実績	228,148,188円																						
平成26年度当初予算	249,400,000円																						
平成27年度当初予算	287,600,000円																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	アパト	0.00
25決算	228,148	1,745	229,893	56,872	0	171,276	1,745	正規	0.30	アパト	0.00
26当初予算	249,400	3,240	252,640	64,512	0	184,888	3,240	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	287,600	3,240	290,840	74,313	0	213,287	3,240	任期付	0.30	合計	0.60

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用		249,400		負担金補助及び交付金
合計(A)			249,400	合計(B)			287,600

予算増減(B)-(A)	38,200	主な理由	一人当たり給付額の見込増による
-------------	--------	------	-----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-008																	
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課																			
			連絡先	(078)918-5021																			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課																				
	款	保険給付費	連絡先																				
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度																	
	目	退職被保険者等療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法																			
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業																					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他															
個別計画				委託		指定管理																	
事業の目的	対象(誰を・何を) 国民健康保険の退職被保険者・被扶養者																						
	意図(どういう状態にしたいのか) 医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。																						
事業内容	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1)やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2)コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3)骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4)手術などで、輸血に用いた生血代。 (5)医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6)海外渡航中に医者にかかったとき。																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成21年度実績</td><td>11,588,610円</td></tr> <tr><td>平成22年度実績</td><td>15,459,131円</td></tr> <tr><td>平成23年度実績</td><td>16,475,978円</td></tr> <tr><td>平成24年度実績</td><td>13,858,115円</td></tr> <tr><td>平成25年度実績</td><td>12,591,286円</td></tr> <tr><td>平成26年度当初予算</td><td>19,600,000円</td></tr> <tr><td>平成27年度当初予算</td><td>11,900,000円</td></tr> </table>										平成21年度実績	11,588,610円	平成22年度実績	15,459,131円	平成23年度実績	16,475,978円	平成24年度実績	13,858,115円	平成25年度実績	12,591,286円	平成26年度当初予算	19,600,000円	平成27年度当初予算
平成21年度実績	11,588,610円																						
平成22年度実績	15,459,131円																						
平成23年度実績	16,475,978円																						
平成24年度実績	13,858,115円																						
平成25年度実績	12,591,286円																						
平成26年度当初予算	19,600,000円																						
平成27年度当初予算	11,900,000円																						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/10	0.00
25決算	12,591	1,745	14,336	0	0	12,591	1,745	正規	0.30	7/10	0.00
26当初予算	19,600	3,240	22,840	0	0	19,600	3,240	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	11,900	3,240	15,140	0	0	11,900	3,240	任期付	0.30	合計	0.60

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用		19,600		負担金補助及び交付金
	合計(A)		19,600		合計(B)		11,900

予算増減(B)-(A)	-7,700	主な理由	退職被保険者数の見込減による
--------------------	--------	-------------	----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-009				
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課					
	款	保険給付費		連絡先					
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務				
	目	審査支払手数料		開始年度	不明				
	事業	診療報酬審査手数料支払事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会
	意図（どういう状態にしたいのか）	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容(診療報酬)の審査にかかる経費を支払う。

事業内容	保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。	
	平成21年度実績 58,898,461円 平成22年度実績 60,098,018円 平成23年度実績 53,088,741円 平成24年度実績 51,153,290円 平成25年度実績 48,464,545円 平成26年度当初予算 55,900,000円 平成27年度当初予算 57,800,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	48,464	270	48,734	0	0	48,464	270	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	55,900	820	56,720	0	0	55,900	820	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	57,800	820	58,620	0	0	57,800	820	任期付	0.00	合計	0.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	診療報酬、療養費等の審査・支払いに要する手数料	55,900		役員費	診療報酬、療養費等の審査・支払いに要する手数料	57,800
合計(A)			55,900	合計(B)			57,800

予算増減(B)-(A)	1,900	主な理由	件数増による
--------------------	-------	-------------	--------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		診療報酬請求システム開発費負担事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-010																
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課																	
				連絡先		(078)918-5021																	
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課																			
	款	保険給付費		連絡先																			
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明																
	目	審査支払手数料		根拠法令・要綱等		国民健康保険法																	
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業																					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営	○	補助・助成	その他														
個別計画				委託	指定管理																		
事業の目的	対象（誰を・何を）																						
	兵庫県国民健康保険団体連合会																						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																						
	兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会（国保連合会）のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。																						
国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用の、レセプト処理件数に応じた負担金。																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">804,312円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">806,091円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">819,064円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">825,975円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">834,613円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> </tr> </table>										平成21年度実績	804,312円	平成22年度実績	806,091円	平成23年度実績	819,064円	平成24年度実績	825,975円	平成25年度実績	834,613円	平成26年度当初予算	1,000,000円	平成27年度当初予算	1,000,000円
平成21年度実績	804,312円																						
平成22年度実績	806,091円																						
平成23年度実績	819,064円																						
平成24年度実績	825,975円																						
平成25年度実績	834,613円																						
平成26年度当初予算	1,000,000円																						
平成27年度当初予算	1,000,000円																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00
25決算	835	270	1,105	0	0	835	270	正規	0.10	アルバイト	0.00
26当初予算	1,000	820	1,820	0	0	1,000	820	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,000	820	1,820	0	0	1,000	820	任期付	0.00	合計	0.10
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	役員費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費		1,000			役員費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費		1,000	
合計（A）				1,000		合計（B）				1,000	
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般被保険者高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-011			
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課				
				連絡先		(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課						
	款	保険給付費		連絡先						
	項	高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度			
	目	一般被保険者高額療養費		根拠法令・要綱等		国民健康保険法				
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	一般被保険者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。									
事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②一般被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えたとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。									
	平成21年度実績 1,525,075,503円 平成22年度実績 1,641,968,158円 平成23年度実績 1,742,330,206円 平成24年度実績 1,775,473,128円 平成25年度実績 1,823,509,356円 平成26年度当初予算 2,023,000,000円 平成27年度当初予算 2,428,800,000円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	アハハ	0.00
25決算	1,823,509	2,440	1,825,949	454,560	0	1,368,949	2,440	正規	0.20	アハハ	0.00
26当初予算	2,023,000	2,160	2,025,160	523,296	0	1,499,704	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,428,800	2,160	2,430,960	627,589	0	1,801,211	2,160	任期付	0.20	合計	0.40
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
		負担金補助及び交付金 一般被保険者の高額療養費に要する費用		2,023,000			負担金補助及び交付金 一般被保険者の高額療養費に要する費用		2,428,800		
		合計(A)		2,023,000			合計(B)		2,428,800		
予算増減 (B)-(A)	405,800		主な理由	一人当たり給付額の見込増による							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 退職被保険者等高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-012																
		予算所管課		市民・健康部国民健康保険課																	
		連絡先		(078)918-5021																	
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課																	
	款	保険給付費		連絡先																	
	項	高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度														
	目	退職被保険者等高額療養費		根拠法令・要綱等 国民健康保険法																	
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業																			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法																	
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営						直営	○	補助・助成	その他										
				委託	指定管理																
事業の目的	対象（誰を・何を）																				
	退職被保険者・被扶養者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者																				
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																				
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。																				
<p>①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。</p> <p>②退職被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えたとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">135,712,288円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">182,242,031円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">189,025,370円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">210,339,472円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">187,894,807円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">246,400,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">205,600,000円</td> </tr> </table>								平成21年度実績	135,712,288円	平成22年度実績	182,242,031円	平成23年度実績	189,025,370円	平成24年度実績	210,339,472円	平成25年度実績	187,894,807円	平成26年度当初予算	246,400,000円	平成27年度当初予算	205,600,000円
平成21年度実績	135,712,288円																				
平成22年度実績	182,242,031円																				
平成23年度実績	189,025,370円																				
平成24年度実績	210,339,472円																				
平成25年度実績	187,894,807円																				
平成26年度当初予算	246,400,000円																				
平成27年度当初予算	205,600,000円																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	187,895	2,440	190,335	0	0	187,895	2,440	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	246,400	2,160	248,560	0	0	246,400	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	205,600	2,160	207,760	0	0	205,600	2,160	任期付	0.20	合計	0.40

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用		246,400		負担金補助及び交付金
合計(A)			246,400	合計(B)			205,600

予算増減 (B)-(A)	-40,800	主な理由	退職被保険者数の見込減による
-----------------	---------	------	----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-013				
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	一般被保険者高額介護合算療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	国民健康保険と介護保険を利用する一般被保険者で、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。								
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。								
	平成21年度実績 276,524円 平成22年度実績 334,611円 平成23年度実績 670,044円 平成24年度実績 1,204,490円 平成25年度実績 1,422,283円 平成26年度当初予算 2,000,000円 平成27年度当初予算 2,000,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	7/11 外	0.00
25決算	1,422	2,440	3,862	354	0	1,068	2,440	正規	0.20	7/11 外	0.00
26当初予算	2,000	2,160	4,160	516	0	1,484	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,000	2,160	4,160	515	0	1,485	2,160	任期付	0.20	合計	0.40
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用	2,000		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用	2,000				
	合計(A)		2,000		合計(B)		2,000				
予算増減(B)-(A)			0	主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-014			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	国民健康保険と介護保険を利用する退職被保険者・被扶養者、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。								
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。								
	平成21年度実績 0円 平成22年度実績 1,575円 平成23年度実績 0円 平成24年度実績 43,262円 平成25年度実績 46,768円 平成26年度当初予算 1,000,000円 平成27年度当初予算 1,000,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
25決算	47	2,440	2,487	0	0	47	2,440	正規	0.20	パート	0.00
26当初予算	1,000	2,160	3,160	0	0	1,000	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,000	2,160	3,160	0	0	1,000	2,160	任期付	0.20	合計	0.40

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用		1,000		負担金補助及び交付金
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者移送費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-015			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	目	一般被保険者移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	一般被保険者移送費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）																						
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある一般被保険者																						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																						
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。																						
事業内容	負傷、疾病等により移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">19,530円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,968,620円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> </table>										平成21年度実績	19,530円	平成22年度実績	1,968,620円	平成23年度実績	0円	平成24年度実績	0円	平成25年度実績	0円	平成26年度当初予算	300,000円	平成27年度当初予算
平成21年度実績	19,530円																						
平成22年度実績	1,968,620円																						
平成23年度実績	0円																						
平成24年度実績	0円																						
平成25年度実績	0円																						
平成26年度当初予算	300,000円																						
平成27年度当初予算	300,000円																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	0	415	415	0	0	0	415	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	300	0	300	76	0	224	0	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	300	0	300	76	0	224	0	任期付	0.00	合計	0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
		負担金補助及び交付金	300			負担金補助及び交付金	300				
		合計(A)			300		合計(B)	300			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-016			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	目	退職被保険者等移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	退職被保険者等移送費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある退職被保険者・被扶養者
	意図（どういう状態にしたいのか）	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。

事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。	
	平成21年度実績	0円
	平成22年度実績	0円
	平成23年度実績	0円
	平成24年度実績	0円
	平成25年度実績	0円
	平成26年度当初予算	50,000円
	平成27年度当初予算	50,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他
25決算	0	415	415	0	0	0	415	0.00	0.00	0.00
26当初予算	50	0	50	0	0	50	0	0.00	0.00	0.00
27当初予算	50	0	50	0	0	50	0	0.00	0.00	0.00

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
	26年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用		50	27年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用
		合計（A）		50			合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		出産育児一時金給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-017																							
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課																								
				連絡先		(078)918-5021																								
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課																									
	款	保険給付費			連絡先																									
	項	出産育児諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度																						
	目	出産育児一時金			根拠法令・要綱等		国民健康保険法、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱																							
	事業	出産育児一時金給付事業																												
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法		直営	○	補助・助成	その他																				
個別計画					委託		指定管理																							
事業の目的	対象（誰を・何を）																													
	出産をする被保険者																													
意図（どういう状態にしたいのか）																														
被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。																														
事業内容	被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請に基づき出産育児一時金(40万4千円)を支給する。産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万6千円を加算する。																													
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 5%;">312件</td> <td style="width: 10%;">121,827,928円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>269件</td> <td>111,983,332円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>292件</td> <td>122,080,388円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>265件</td> <td>112,522,312円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>282件</td> <td>118,400,495円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>339件</td> <td>142,451,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td>330件</td> <td>138,673,000円</td> </tr> </table>										平成21年度実績	312件	121,827,928円	平成22年度実績	269件	111,983,332円	平成23年度実績	292件	122,080,388円	平成24年度実績	265件	112,522,312円	平成25年度実績	282件	118,400,495円	平成26年度当初予算	339件	142,451,000円	平成27年度当初予算	330件
平成21年度実績	312件	121,827,928円																												
平成22年度実績	269件	111,983,332円																												
平成23年度実績	292件	122,080,388円																												
平成24年度実績	265件	112,522,312円																												
平成25年度実績	282件	118,400,495円																												
平成26年度当初予算	339件	142,451,000円																												
平成27年度当初予算	330件	138,673,000円																												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	アルバイト	0.00
25決算	118,401	1,660	120,061	0	0	40,521	79,540	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	142,451	2,870	145,321	0	0	47,531	97,790	任期付	0.00	合計	0.35
27当初予算	138,673	2,870	141,543	0	0	46,273	95,270				

26年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初 予算事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役員費	出産育児一時金の支払手数料		71		役員費
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	142,380		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	138,600
	合計(A)		142,451		合計(B)		138,673

予算増減 (B)-(A)	-3,778	主な理由	出産見込件数の減による
-----------------	--------	------	-------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-018		
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
			連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課				
	款	保険給付費		連絡先				
	項	葬祭諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	葬祭費		根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	葬祭費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を） 死亡した被保険者の葬祭執行者							
	意図（どういう状態にしたいのか） 被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。							
事業内容	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。							
	平成21年度実績 432件 21,600,000円 平成22年度実績 440件 22,000,000円 平成23年度実績 398件 19,900,000円 平成24年度実績 450件 22,500,000円 平成25年度実績 415件 20,750,000円 平成26年度当初予算 600件 30,000,000円 平成27年度当初予算 503件 25,150,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	20,750	1,660	22,410	0	0	20,750	1,660	正規	0.35	パート	0.00
26当初予算	30,000	2,870	32,870	0	0	30,000	2,870	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	25,150	2,870	28,020	0	0	25,150	2,870	任期付	0.00	合計	0.35

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費		30,000		負担金補助及び交付金
合計（A）			30,000	合計（B）			25,150

予算増減 (B)-(A)	-4,850	主な理由	死亡見込件数の減による
-----------------	--------	------	-------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 結核医療付加金給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-019															
		予算所管課		市民・健康部国民健康保険課																
		連絡先		(078)918-5021																
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課																
	款	保険給付費		連絡先																
	項	結核医療諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明													
	目	結核医療付加金		根拠法令・要綱等 国民健康保険法																
	事業	結核医療付加金給付事業																		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法																
個別計画				直営	○	補助・助成	その他													
				委託		指定管理														
事業 の 目的	対象（誰を・何を）																			
	被保険者のうち結核患者																			
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）																			
	結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。																			
事業 内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。																			
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成21年度実績</td><td style="text-align: right;">91,166円</td></tr> <tr><td>平成22年度実績</td><td style="text-align: right;">33,372円</td></tr> <tr><td>平成23年度実績</td><td style="text-align: right;">63,563円</td></tr> <tr><td>平成24年度実績</td><td style="text-align: right;">93,382円</td></tr> <tr><td>平成25年度実績</td><td style="text-align: right;">108,280円</td></tr> <tr><td>平成26年度当初予算</td><td style="text-align: right;">300,000円</td></tr> <tr><td>平成27年度当初予算</td><td style="text-align: right;">300,000円</td></tr> </table>							平成21年度実績	91,166円	平成22年度実績	33,372円	平成23年度実績	63,563円	平成24年度実績	93,382円	平成25年度実績	108,280円	平成26年度当初予算	300,000円	平成27年度当初予算
平成21年度実績	91,166円																			
平成22年度実績	33,372円																			
平成23年度実績	63,563円																			
平成24年度実績	93,382円																			
平成25年度実績	108,280円																			
平成26年度当初予算	300,000円																			
平成27年度当初予算	300,000円																			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
25決算	108	1,660	1,768	0	0	108	1,660	正規	0.00	アルバイト	0.00
26当初予算	300	0	300	0	0	300	0	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	300	0	300	0	0	300	0	任期付	0.00	合計	0.00
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
		負担金補助及び交付金 結核療養付加金の支給に要する費用		300			負担金補助及び交付金 結核療養付加金の支給に要する費用		300		
		合計(A)		300			合計(B)		300		
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-020		
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
			連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	後期高齢者支援金	連絡先					
	項	後期高齢者支援金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	後期高齢者支援金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	後期高齢者支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金						
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療制度を支援するための費用を支払う。						

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示される後期高齢者支援金を支払う。 (平成22年度からは2年前の精算額も加わり、当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)							
	平成21年度実績	3,184,498,133円						
平成22年度実績	2,932,387,617円							
平成23年度実績	3,210,970,364円							
平成24年度実績	3,509,658,791円							
平成25年度実績	3,730,385,233円							
平成26年度当初予算	3,964,345,000円							
平成27年度当初予算	3,794,701,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	アルバイト	0.00
25決算	3,730,385	2,158	3,732,543	1,661,363	0	1,852,564	218,616	正規	0.20	アルバイト	0.00
26当初予算	3,964,345	1,640	3,965,985	1,915,034	0	1,832,658	218,293	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,794,701	1,640	3,796,341	1,867,633	0	1,633,405	295,303	任期付	0.00	合計	0.20

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用		3,964,345		負担金補助及び交付金
	合計 (A)		3,964,345		合計 (B)		3,794,701

予算増減 (B)-(A)	-169,644	主な理由	2年前(25年度)の超過負担分の精算による減
--------------	----------	------	------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		後期高齢者関係事務費拠出事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-021		
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課			
				連絡先		(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課					
	款	後期高齢者支援金		連絡先					
	項	後期高齢者支援金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	後期高齢者関係事務費拠出金		根拠法令・要綱等		国民健康保険法			
	事業	後期高齢者関係事務費拠出事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	社会保険診療報酬支払基金									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	後期高齢者支援金等に関する事務費を支払う。									
社会保険診療報酬支払基金より示された高齢者医療関係事務費を支払う。										

	平成21年度実績	433,336円
	平成22年度実績	375,320円
	平成23年度実績	315,616円
	平成24年度実績	263,995円
	平成25年度実績	300,127円
	平成26年度当初予算	360,000円
	平成27年度当初予算	292,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	300	2,158	2,458	0	0	300	2,158	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	360	1,640	2,000	0	0	360	1,640	任期付	0.00	合計	0.20
27当初予算	292	1,640	1,932	0	0	292	1,640				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用			360		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用		292
	合計(A)			360		合計(B)			292		
予算増減 (B)-(A)	-68		主な理由	一人当たり算定基礎額の減による							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	前期高齢者納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-022		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	前期高齢者納付金	連絡先				
	項	前期高齢者納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	前期高齢者納付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	前期高齢者納付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="checkbox"/>	○ <input type="checkbox"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画				委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	前期高齢者(65歳～74歳) 医療給付費にかかる財政調整の費用を支払う。
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者納付金を支払う。 (平成22年度からは2年前の精算額も加わり、当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)	
	平成21年度実績	8,666,746円
	平成22年度実績	4,720,757円
	平成23年度実績	9,206,050円
	平成24年度実績	3,418,103円
	平成25年度実績	3,538,017円
	平成26年度当初予算	6,856,000円
	平成27年度当初予算	5,089,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
25決算	3,538	2,158	5,696	0	0	3,538	2,158	正規	0.20	パート	0.00
26当初予算	6,856	1,640	8,496	0	0	6,856	1,640	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	5,089	1,640	6,729	0	0	5,089	1,640	任期付	0.00	合計	0.20

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額		
	26年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用		6,856	27年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用	5,089
合計 (A)			6,856	合計 (B)			5,089		

予算増減 (B)-(A)	-1,767	主な理由	2年前(25年度)の超過負担分の精算による減
-----------------	--------	------	------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-023		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	前期高齢者納付金	連絡先				
	項	前期高齢者納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	前期高齢者関係事務費拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	前期高齢者関係事務費拠出事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	前期高齢者医療制度にかかる事務費を支払う。

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。	
	平成21年度実績	389,269円
	平成22年度実績	368,102円
	平成23年度実績	308,443円
	平成24年度実績	256,860円
	平成25年度実績	300,127円
	平成26年度当初予算	298,000円
	平成27年度当初予算	260,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	300	2,158	2,458	0	0	300	2,158	正規	0.20	パート	0.00
26当初予算	298	1,640	1,938	0	0	298	1,640	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	260	1,640	1,900	0	0	260	1,640	任期付	0.00	合計	0.20

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	前期高齢者納付金に関する事務に要する費用		298		負担金補助及び交付金
	合計(A)		298		合計(B)		260

予算増減(B)-(A)	-38	主な理由	一人当たり算定基礎額の減による
--------------------	-----	-------------	-----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 老人保健医療費拠出事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-024																																																		
		予算所管課		市民・健康部国民健康保険課																																																			
		連絡先		(078)918-5021																																																			
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課																																																			
	款	老人保健拠出金		連絡先																																																			
	項	老人保健拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度																																																
	目	老人保健医療費拠出金		根拠法令・要綱等 国民健康保険法																																																			
	事業	老人保健医療費拠出事業																																																					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法																																																			
個別計画				直営	○	補助・助成	その他																																																
				委託	指定管理																																																		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）																																																						
	社会保険診療報酬支払基金																																																						
意図（どういう状態にしたいのか）																																																							
平成19年度で廃止された老人保健制度について精算処理はほぼ終了したが、過誤調整等残務処理の精算額を支払う。																																																							
事業 内容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健拠出金精算額を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)																																																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 15%;">117,748,122円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>20,935,225円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>0円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>0円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>0円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>1,000,000円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td>1,000,000円</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>							平成21年度実績	117,748,122円						平成22年度実績	20,935,225円						平成23年度実績	0円						平成24年度実績	0円						平成25年度実績	0円						平成26年度当初予算	1,000,000円						平成27年度当初予算	1,000,000円				
平成21年度実績	117,748,122円																																																						
平成22年度実績	20,935,225円																																																						
平成23年度実績	0円																																																						
平成24年度実績	0円																																																						
平成25年度実績	0円																																																						
平成26年度当初予算	1,000,000円																																																						
平成27年度当初予算	1,000,000円																																																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他
25決算	0	498	498	0	0	0	498	0.10	0.00	0.00
26当初予算	1,000	820	1,820	0	0	1,000	820	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,000	820	1,820	0	0	1,000	820	0.00	0.00	0.10
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額						
	負担金補助及び交付金	老人保健拠出金に係る精算額		1,000						
	合計(A)				1,000					
27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額						
	負担金補助及び交付金	老人保健拠出金に係る精算額		1,000						
	合計(B)				1,000					
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 老人保健事務費拠出事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-025																
		予算所管課		市民・健康部国民健康保険課																	
		連絡先		(078)918-5021																	
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課																	
	款	老人保健拠出金		連絡先																	
	項	老人保健拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度														
	目	老人保健事務費拠出金		根拠法令・要綱等 国民健康保険法																	
	事業	老人保健事務費拠出事業																			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法																	
個別計画				直営	○	補助・助成	その他														
				委託	指定管理																
事業 の 目的	対象（誰を・何を）																				
	社会保険診療報酬支払基金																				
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）																				
	平成19年度で廃止された老人保健制度にかかる拠出金精算事務の国保負担分として、事務費を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)																				
社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健事務費拠出金を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">240,187円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">200,872円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">191,116円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">162,069円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">143,002円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> </table>								平成21年度実績	240,187円	平成22年度実績	200,872円	平成23年度実績	191,116円	平成24年度実績	162,069円	平成25年度実績	143,002円	平成26年度当初予算	300,000円	平成27年度当初予算	300,000円
平成21年度実績	240,187円																				
平成22年度実績	200,872円																				
平成23年度実績	191,116円																				
平成24年度実績	162,069円																				
平成25年度実績	143,002円																				
平成26年度当初予算	300,000円																				
平成27年度当初予算	300,000円																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00
25決算	143	498	641	0	0	0	641	正規	0.10	アルバイト	0.00
26当初予算	300	820	1,120	0	0	300	820	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	300	820	1,120	0	0	300	820	任期付	0.00	合計	0.10
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する費用		300							
	合計(A)				300						
27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する費用		300							
	合計(B)				300						
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護納付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-026		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	介護納付金		連絡先			
	項	介護納付金		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 12 年度	
	目	介護納付金		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	介護納付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険制度にかかる第2号被保険者の保険料としての介護納付金を支払う。

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された介護納付金を支払う。	
	平成21年度実績 1,132,475,203円 平成22年度実績 1,190,682,219円 平成23年度実績 1,295,648,112円 平成24年度実績 1,392,597,019円 平成25年度実績 1,521,333,075円 平成26年度当初予算 1,576,951,000円 平成27年度当初予算 1,568,006,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	1,521,333	1,660	1,522,993	766,288	0	666,797	89,908	0.20	0.00	0.00
26当初予算	1,576,951	1,640	1,578,591	788,476	0	699,790	90,325	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,568,006	1,640	1,569,646	784,004	0	676,029	109,613	0.00	0.00	0.20

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	介護給付費拠出に要する費用		1,576,951		負担金補助及び交付金
	合計 (A)		1,576,951		合計 (B)		1,568,006

予算増減 (B)-(A)	-8,945	主な理由	被保険者数減による
---------------------	--------	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額医療費共同事業拠出事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-027		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	共同事業拠出金	連絡先				
	項	共同事業拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 58 年度	
	目	高額医療費拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	高額医療費共同事業拠出事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会
	意図（どういう状態にしたいのか）	1件80万円を超えるレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。

事業内容	1件80万円を超える高額な医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。	
	平成21年度実績 469,911,454円 平成22年度実績 570,595,387円 平成23年度実績 617,559,047円 平成24年度実績 600,952,550円 平成25年度実績 617,990,846円 平成26年度当初予算 699,044,000円 平成27年度当初予算 735,161,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	617,991	1,660	619,651	310,808	0	307,182	1,661	正規	0.20	パート	0.00
26当初予算	699,044	1,640	700,684	349,522	0	349,522	1,640	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	735,161	1,640	736,801	367,580	0	367,581	1,640	任期付	0.00	合計	0.20

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	高額医療費共同事業に係る拠出金に要する費用		699,044		負担金補助及び交付金
	合計 (A)		699,044		合計 (B)		735,161

予算増減 (B)-(A)	36,117	主な理由	対象医療費増による
---------------------	--------	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-028			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	共同事業拠出金	連絡先						
	項	共同事業拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	保険財政共同安定化事業拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	保険財政共同安定化事業拠出事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会						
	意図（どういう状態にしたいのか）	1件80万円までのレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。						

事業内容	高額医療費共同事業を補完することを目的に、1件80万円までの医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。 (平成26年度までは、1件30万円～80万円までの医療費が対象)								
	平成21年度実績	2,360,251,506円							
	平成22年度実績	2,528,650,177円							
	平成23年度実績	2,540,827,366円							
	平成24年度実績	2,506,079,201円							
	平成25年度実績	2,526,445,991円							
	平成26年度当初予算	2,704,764,000円							
	平成27年度当初予算	6,899,835,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
25決算	2,526,446	1,660	2,528,106	0	0	2,526,446	1,660	正規	0.20	アルバイト	0.00
26当初予算	2,704,764	1,640	2,706,404	0	0	2,704,764	1,640	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	6,899,835	1,640	6,901,475	0	0	6,899,835	1,640	任期付	0.00	合計	0.20

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険財政共同安定化事業に係る拠出金に要する費用		2,704,764		負担金補助及び交付金
	合計(A)		2,704,764		合計(B)		6,899,835

予算増減(B)-(A)	4,195,071	主な理由	すべての医療費が対象となったため
-------------	-----------	------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-029				
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保健事業費	連絡先						
	項	保健事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	保健衛生普及費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	保健衛生普及事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険の被保険者			
	意図（どういう状態にしたいのか）	被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。			

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		25年度	26年度	27年度
健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月より先着順に受付。27年度助成額(当初予算額) 一般検診…34,790円、一般検診+婦人科検診42,700円	助成受付定員500人	助成受付定員500人	助成受付定員500人
「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付 送付件数 197,725件	年6回送付 送付見込件数 202,000件	年6回送付 送付見込件数 204,000件
レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数 9,268件	再審査依頼件数 見込9,000件	再審査依頼件数 見込9,000件
特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付	実施計画策定及び効果的な受診勧奨
ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付する。また、ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	45,411	4,940	50,351	7,217	0	38,194	4,940	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	66,471	6,220	72,691	13,513	0	52,958	6,220	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	70,218	6,220	76,438	19,031	0	51,187	6,220	任期付	0.50	合計	1.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	保健師、看護師、栄養士による特定健診・保健指導の受診勧奨	283	報償費	保健師、看護師、栄養士による特定健診・保健指導の受診勧奨	32
需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,547	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,747
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	16,066	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,428
委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	41,414	委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	50,939
使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	161	使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	72
備品購入費	保健指導用器材の購入	5,000			
合計(A)		66,471	合計(B)		70,218

予算増減(B)-(A)	3,747	主な理由	国保保健事業実施計画策定及び個別事業実施委託料増による
-------------	-------	------	-----------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-030		
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
			連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	基金積立金	連絡先					
	項	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	基金積立金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	国民健康保険事業基金積立金		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市国民健康保険事業基金	
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。	
事業内容	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。		
	平成21年度実績	運用益 28,375円	介護従事者処遇改善臨時特例交付金19,032,235円
	平成22年度実績	運用益 969,000円	介護従事者処遇改善臨時特例交付金10,450,237円
	平成23年度実績	運用益 125,644円	
	平成24年度実績	運用益 66,340円	
	平成25年度実績	運用益 52,824円	
	平成26年度当初予算	運用益 100,000円	
	平成27年度当初予算	運用益 100,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	53	581	634	0	0	0	634	0.10	0.00	0.00
26当初予算	100	820	920	0	0	100	820	0.00	0.00	0.00
27当初予算	100	820	920	0	0	100	820	0.00	0.00	0.10
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	積立金	基金積立金利子の積立	100		積立金	基金積立金利子の積立	100			
	合計(A)		100		合計(B)		100			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		一時借入金利子		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-031																		
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課																			
				連絡先		(078)918-5021																			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課																					
	款	公債費		連絡先																					
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明																		
	目	利子		根拠法令・要綱等		国民健康保険法																			
	事業	一時借入金利子																							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他														
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託			指定管理																
事業の目的	対象（誰を・何を）																								
	兵庫県国民健康保険団体連合会																								
意図（どういう状態にしたいのか）																									
国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。																									
事業内容	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成21年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成22年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成23年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成24年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成25年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成26年度当初予算</td><td style="text-align: right;">1,000円</td></tr> <tr><td>平成27年度当初予算</td><td style="text-align: right;">1,000円</td></tr> </table>												平成21年度実績	0円	平成22年度実績	0円	平成23年度実績	0円	平成24年度実績	0円	平成25年度実績	0円	平成26年度当初予算	1,000円	平成27年度当初予算
平成21年度実績	0円																								
平成22年度実績	0円																								
平成23年度実績	0円																								
平成24年度実績	0円																								
平成25年度実績	0円																								
平成26年度当初予算	1,000円																								
平成27年度当初予算	1,000円																								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1	0	1	0	0	0	1	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1	0	1	0	0	0	1	任期付	0.00	合計	0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
		償還金利子及び割引料		1				償還金利子及び割引料		1	
	合計(A)		1			合計(B)		1			
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般被保険者保険料還付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-032			
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課				
				連絡先		(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課						
	款	諸支出金		連絡先						
	項	償還金及び還付加算金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	目	一般被保険者保険料還付金		根拠法令・要綱等		国民健康保険法				
	事業	一般被保険者保険料還付事業								
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託	指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	保険料の変動により、納め過ぎた保険料が発生した一般被保険者									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金等を支払う。									
事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。 平成21年度実績 19,774,379円 平成22年度実績 24,257,449円 平成23年度実績 21,381,543円 平成24年度実績 22,285,942円 平成25年度実績 16,760,209円 平成26年度当初予算 32,810,000円 平成27年度当初予算 30,590,000円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	16,760	2,905	19,665	0	0	0	19,665	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	32,810	2,870	35,680	0	0	32,810	2,870	任期付	0.00	合計	0.35
27当初予算	30,590	2,870	33,460	0	0	30,590	2,870				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
		償還金利子及び割引料		32,810				償還金利子及び割引料		30,590	
		一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付に要する費用						一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用			
合計(A)				32,810		合計(B)				30,590	
予算増減(B)-(A)		-2,220	主な理由		還付発生見込の減による						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等保険料還付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-033			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	諸支出金	連絡先						
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	目	退職被保険者等保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	退職被保険者等保険料還付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	保険料の変動により、納め過ぎた退職被保険者・被扶養者									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金等を支払う。									

事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。 平成21年度実績 1,300,941円 平成22年度実績 1,458,087円 平成23年度実績 1,346,076円 平成24年度実績 2,533,904円 平成25年度実績 768,460円 平成26年度当初予算 3,650,000円 平成27年度当初予算 3,400,000円									
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	769	2,905	3,674	0	0	0	3,674	0.35	0.00	0.00	0.00
26当初予算	3,650	2,870	6,520	0	0	3,650	2,870	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	3,400	2,870	6,270	0	0	3,400	2,870	0.00	0.00	0.00	0.35

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付に要する費用		3,650		償還金利息及び割引料
	合計(A)		3,650		合計(B)		3,400

予算増減(B)-(A)	-250	主な理由	還付発生見込の減による
--------------------	------	-------------	-------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		国庫負担金等精算金償還事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-034																
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課																	
				連絡先		(078)918-5021																	
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課																			
	款	諸支出金		連絡先																			
	項	償還金及び還付加算金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度																
	目	諸費		根拠法令・要綱等		国民健康保険法																	
	事業	国庫負担金等精算金償還事業																					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営	○	補助・助成	その他														
個別計画				委託	指定管理																		
事業の目的	対象（誰を・何を）																						
	国																						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																						
	前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。																						
療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">110,680,433円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">148,012,554円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">102,832,721円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">325,941,234円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">307,452,844円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">1,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">1,000円</td> </tr> </table>										平成21年度実績	110,680,433円	平成22年度実績	148,012,554円	平成23年度実績	102,832,721円	平成24年度実績	325,941,234円	平成25年度実績	307,452,844円	平成26年度当初予算	1,000円	平成27年度当初予算	1,000円
平成21年度実績	110,680,433円																						
平成22年度実績	148,012,554円																						
平成23年度実績	102,832,721円																						
平成24年度実績	325,941,234円																						
平成25年度実績	307,452,844円																						
平成26年度当初予算	1,000円																						
平成27年度当初予算	1,000円																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	その他	
25決算	307,453	664	308,117	0	0	0	308,117	0.20	0.00	0.00	
26当初予算	1	1,640	1,641	0	0	1	1,640	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	1	1,640	1,641	0	0	1	1,640	0.00	0.00	0.20	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
		償還金利子及び割引料	1			償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用	1			
合計(A)			1	合計(B)			1				
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-035																		
			予算所管課		市民・健康部国民健康保険課																			
			連絡先		(078)918-5021																			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課																			
	款	予備費			連絡先																			
	項	予備費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明																
	目	予備費			根拠法令・要綱等		国民健康保険法																	
	事業	予備費																						
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法		直営	○	補助・助成															
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営					委託		指定管理															
事業の目的	対象（誰を・何を）																							
	国民健康保険事業運営																							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																							
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。																							
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 10%;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>1,500,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td>1,500,000円</td> </tr> </table>											平成21年度実績	0円	平成22年度実績	0円	平成23年度実績	0円	平成24年度実績	0円	平成25年度実績	0円	平成26年度当初予算	1,500,000円	平成27年度当初予算	1,500,000円
平成21年度実績	0円																							
平成22年度実績	0円																							
平成23年度実績	0円																							
平成24年度実績	0円																							
平成25年度実績	0円																							
平成26年度当初予算	1,500,000円																							
平成27年度当初予算	1,500,000円																							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	0	83	83	0	0	0	83	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	任期付	0.00	合計	0.00
27当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500		予備費
合計(A)			1,500	合計(B)			1,500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	老人医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-001		
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5026				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市老人医療費の助成に関する条例			
	事業	老人医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	65歳以上69歳以下の方で、市民税非課税世帯で前年の公的年金収入と他の所得の合計が80万円以下の方。
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。

事業内容	申請により「老人医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。	
	助成対象者数	平成25年度 1,587人 平成26年度見込み 1,649人 平成27年度見込み 1,652人
	助成額	平成25年度決算 88,919千円 平成26年度見込み 96,000千円 平成27年度当初予算 92,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	94,778	23,240	118,018	47,295	0	212	70,511	1.80	0.00	0.00
26当初予算	102,572	17,360	119,932	50,613	0	0	69,319	0.00	0.00	0.00
27当初予算	98,313	17,360	115,673	48,554	0	0	67,119	1.00	0.00	2.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	10	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	20
需用費	消耗品費、印刷製本費	300	需用費	消耗品費、印刷製本費	488
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,662	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,198
委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	560	委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	537
扶助費	医療費	96,000	扶助費	医療費	92,000
その他	コピー使用料	40	使用料及び賃借料	コピー使用料	70
合計(A)		102,572	合計(B)		98,313

予算増減(B)-(A)	-4,259	主な理由	老人医療費助成制度の見直しにより、医療費助成額の減額が見込まれるため。
--------------------	--------	-------------	-------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		高齢重度障害者医療費助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-002																																								
				予算所管課		市民・健康部長寿医療課																																									
				連絡先		(078)918-5026																																									
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課																																											
	款	民生費		連絡先																																											
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度																																								
	目	老人医療費		根拠法令・要綱等		明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱																																									
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業																																													
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	○																																				
個別計画		1-3 障害者福祉の充実		委託	○	指定管理	○																																								
事業の目的	対象（誰を・何を）																																														
	後期高齢者医療保険被保険者で、身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者であり、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であるもの。（ただし、身体障害者手帳3級で内部障害以外の人、世帯員全員に市民税所得割が課せられていないもの）																																														
	意図（どういう状態にしたいのか）																																														
対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。																																															
事業内容	申請により「高齢重度障害者医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。																																														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">助成対象者数</td> <td style="width: 15%;">平成25年度</td> <td style="width: 15%;">3,548人</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度見込み</td> <td>3,653人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度見込み</td> <td>3,746人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											助成対象者数	平成25年度	3,548人											平成26年度見込み	3,653人											平成27年度見込み	3,746人									
	助成対象者数	平成25年度	3,548人																																												
	平成26年度見込み	3,653人																																													
	平成27年度見込み	3,746人																																													
	助成額	平成25年度決算	334,049千円																																												
		平成26年度見込み	343,000千円																																												
		平成27年度当初予算	358,000千円																																												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	その他	
25決算	350,681	18,257	368,938	105,109	0	89,650	174,179	正規	1.79	7/11 1/1	0.00
26当初予算	360,910	18,078	378,988	105,901	0	91,000	182,087	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	376,390	18,078	394,468	113,739	0	90,000	190,729	任期付	0.00	合計	2.79

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	220	需用費	消耗品費、印刷製本費	350
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,580	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,915
委託料	受給者証封入封緘業務委託料	90	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	95
使用料及び賃借料	コピー使用料	20	使用料及び賃借料	コピー使用料	30
扶助費	医療費	343,000	扶助費	医療費	358,000
合計（A）		360,910	合計（B）		376,390

予算増減 (B)-(A)	15,480	主な理由	受給者数の増加により、手数料や医療費助成額の増額が見込まれるため。
-----------------	--------	------	-----------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療制度事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-003		
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人医療費					
	事業	後期高齢者医療制度事業					
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画							
		事業所管課					
		連絡先					
		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度		
		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱				
		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。

事業内容	①【療養給付費負担金】		
	療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中で納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）		
		決算額	確定額
	平成25年度	2,264,676千円	→ 2,300,745千円
	平成26年度（見込）	2,468,017千円	
	平成27年度（見込）	2,610,056千円	
	②【広域連合分賦金】		
	広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 （均等割：10% 高齢者人口割：45% 人口割：45%）		
	平成25年度：51,129千円 平成26年度：54,949千円 平成27年度：59,500千円（見込）		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.04	7/11 欠	0.00
25決算	2,315,804	415	2,316,219	0	0	0	2,316,219	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,527,517	328	2,527,845	0	0	0	2,527,845	任期付	0.00	合計	0.04
27当初予算	2,669,556	328	2,669,884	0	0	0	2,669,884				

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	2,527,517		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	2,669,556
	合計（A）		2,527,517		合計（B）	2,669,556	

予算増減 (B)-(A)	142,039	主な理由	被保険者数及び医療費の増等により、療養給付費負担金の増額が見込まれるため。
-------------------------	---------	-------------	---------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	老人保健特別会計精算事業	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号		0127002000-004				
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課						
		連絡先	(078)918-5026						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 57 年度			
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	老人保健特別会計精算事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	75歳以上(65歳以上の心身障害者等を含む)の老人にかかる平成20年3月診療分までの医療費等に関する精算
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者の医療費の一部を助成することにより、対象者の保健の向上を図ることを目的とする老人保健制度は「後期高齢者医療制度」に変わり、平成20年3月診療分で廃止となっている。ただし、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支について適正かつ円滑に精算を行う。

事業内容	対象（誰を・何を）	平成20年3月診療分までの医療費について、医療機関等からの返還金や交通事故等の第三者行為に係る損害賠償金などに関する精算事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他
25決算	220	83	303	0	0	0	303							
26当初予算	104	82	186	0	0	104	82							
27当初予算	104	82	186	0	0	104	82							

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費		第三者行為求償事務手数料、診療報酬審査支払手数料		3	役員費	
委託料		保険者別医療費通知事務委託	1	委託料		保険者別医療費通知事務委託	1
扶助費		医療費	100	扶助費		医療費	100
合計(A)				合計(B)			
			104				104

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-005		
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。

事業内容	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 平成25年度：約31,000件 平成26年度：約32,000件 平成27年度：約34,000件(見込) 【納付書(当初)】 平成25年度：約4,800件 平成26年度：約4,200件 平成27年度：約4,400件(見込) ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証】 平成25年度：約31,000件 平成26年度：約32,000件 平成27年度：約34,000件(見込) ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。	
-------------	---	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
25決算	19,762	44,230	63,992	0	0	0	63,992	正規	4.30	7/11/1	0.00
26当初予算	19,850	44,520	64,370	0	0	1	64,369	再任用	0.20	その他	0.00
27当初予算	35,254	44,520	79,774	0	0	1	79,773	任期付	3.30	合計	7.80

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費		20	旅費	旅費
需用費	需用費	消耗品費、印刷製本費	2,419	需用費	需用費	消耗品費、印刷製本費	2,451
役務費	役務費	被保険者証等郵送料	2,840	役務費	役務費	被保険者証等郵送料	2,960
委託料	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	9,129	委託料	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、番号制度システム改修委託料	24,363
使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,244	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,244
負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	198	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	207
合計(A)			19,850	合計(B)			35,254

予算増減(B)-(A)	15,404	主な理由	社会保障・税番号制度対応のため、後期高齢者システム及びホストシステム改修委託料が生じたため。
--------------------	--------	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-006			
				予算所管課		市民・健康部長寿医療課				
				連絡先		(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	徴収費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度			
	目	徴収費		根拠法令・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律				
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	後期高齢者医療保険料の徴収事務を適正に、円滑に効率よく実施する。									
事業内容	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また、普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付する。 ②1月に、前年中の保険料納付済額を通知する。 【納付済額確認書発送件数】 平成25年度：約12,200件 平成26年度：約12,000件 平成27年度：約12,500件（見込） ③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 平成25年度：約7,200件 平成26年度：約7,000件（見込） 平成27年度：約7,000件（見込） ④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。（平成27年度は年3回を予定） ⑤金融機関に口座振替手数料を支払う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	再任用	その他
25決算	4,802	9,750	14,552	0	0	0	14,552	正規	0.70	7/11 付	0.00
26当初予算	5,070	9,760	14,830	0	0	2	14,828	再任用	0.80	その他	0.00
27当初予算	5,122	9,760	14,882	0	0	2	14,880	任期付	0.50	合計	2.00

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費		市内・近接地調査旅費		10	旅費	
役務費		保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,060	役務費		保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,112
合計（A）			5,070	合計（B）			5,122

予算増減 (B)-(A)	52	主な理由	被保険者数の増加に伴う郵送料増加のため。
-----------------	----	------	----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-007		
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先				
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託			指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方					
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。					

事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。					
	<p>【後期高齢者医療保険料負担金】</p> <p>市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。 平成25年度：2,522,485千円 平成26年度：2,619,000千円（見込） 平成27年度：2,668,233千円（見込）</p> <p>【保険基盤安定拠出金】</p> <p>低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。 平成25年度：454,984千円 平成26年度：514,429千円 平成27年度：544,916千円（見込）</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	2,977,469	415	2,977,884	0	0	2,522,485	455,399	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	3,227,216	410	3,227,626	0	0	2,703,762	523,864	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,213,149	410	3,213,559	0	0	2,668,233	545,326	任期付	0.00	合計	0.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金		3,227,216		負担金補助及び交付金
	合計(A)		3,227,216		合計(B)		3,213,149

予算増減(B)-(A)	-14,067	主な理由	兵庫県後期高齢者医療広域連合からの通知により、保険料負担金の減額が見込まれるため。
-------------	---------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者人間ドック事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-032			
			予算所管課	市民・健康部長寿医療課					
			連絡先	(078)918-5165					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課						
	款	保健事業費	連絡先						
	項	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	目	健康診査事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	後期高齢者健康診査事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	後期高齢者医療制度被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方で、後期高齢者健康診査を受けていない方								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。								
事業内容	・後期高齢者医療制度人間ドックにかかる費用を助成する。 受診者数 平成25年度 59人 平成26年度 75人(見込) 平成27年度 100人(見込)								
	※健康推進課において「後期高齢者健康診査事業」の一つとして平成22年度から実施していた「後期高齢者医療制度人間ドック」について、平成27年度から長寿医療課で実施するもの。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他
25決算	1,832	599	2,431			1,832	599	正規	0.02	アパ付	0.00
26当初予算	3,912	424	4,336			3,912	424	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,917	424	4,341	0	0	3,917	424	任期付	0.10	合計	0.12
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	消耗品費、印刷製本費	93		需用費	消耗品費、印刷製本費	93				
	役務費	承認通知等郵送料	24		役務費	承認通知等郵送料	27				
	委託料	人間ドック健診委託料	3,795		委託料	人間ドック健診委託料	3,797				
	合計(A)		3,912		合計(B)		3,917				
予算増減(B)-(A)		5	主な理由	受診者増見込により郵送料の増のため。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-008		
			予算所管課	市民・健康部長寿医療課				
			連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課					
	款	諸支出金	連絡先					
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者で、保険料過誤納金還付未済金等のある人					
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分等を全額還付する。					

事業内容	<p>納めすぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。 						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	3,766	3,010	6,776	0	0	3,766	3,010	0.30	0.00	0.00
26当初予算	5,000	2,980	7,980	0	0	5,000	2,980	0.00	0.00	0.00
27当初予算	5,000	2,980	7,980	0	0	5,000	2,980	0.20	0.00	0.50

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	保険料過年度過誤納分還付金		5,000		償還金利息及び割引料
合計(A)			5,000	合計(B)			5,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-010				
			予算所管課		市民・健康部長寿医療課					
			連絡先		(078)918-5165					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課							
	款	予備費	連絡先							
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	目	予備費	根拠法令・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	予備費								
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成			
個別計画			委託	指定管理						
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	後期高齢者医療事業									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	急な制度改正等に対応するため、当初予算において使途を限定しない予備費を計上し、軽微な補正に対処する。									
後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	任期付	0.00	合計	0.00
27当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	予備費		1,000		予備費
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	救急医療対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-001			
		予算所管課	市民・健康部地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)				
	事業	救急医療対策事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	休日・夜間における軽症・重症の救急患者
	意図(どういう状態にしたいのか)	病院群輪番制等により、初期救急および二次救急の診療体制を確保する。

事業内容	①	休日急病診療業務(在宅当番医制) ・初期救急医療として、明石市医師会に委託して休日昼間の診療体制を確保。 ・眼科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、市内医療機関による輪番で実施。 ・耳鼻咽喉科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、東播磨臨海地域(3市2町)の医療機関による輪番で実施。 ・外科については、ゴールデンウィーク及び年末年始の昼間に、市内医療機関で実施。 ・内科・小児科系については、年末年始の昼間に、診療可能医療機関を募集し実施。 ・受診者数:平成24年度 2,654人、平成25年度 3,248人、平成26年度 3,300人(見込み)
	②	東播磨臨海地域小児二次救急医療事業 ・小児の二次救急医療として、東播磨臨海地域の3市2町と参加病院が覚書を交わし、3市2町が負担金を支払い、夜間休日の診療体制を確保。 ・現在、明石市立市民病院、明石医療センター、加古川西市民病院、加古川東市民病院の4病院で対応。 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日9時、土曜・日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。 ・受診者数(東播地域):平成24年度 5,441人、平成25年度 5,368人、平成26年度 5,400人(見込み)
	③	病院群輪番制病院運営事業 ・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内14病院による診療体制を確保。 ・診療時間は、平日夜間は午後6時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。 ・受診者数:平成24年度 2,861人、平成25年度 3,382人、平成26年度 3,000人(見込み)
	④	広域災害・救急医療情報システム事業 ・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防本部や救急医療機関等の円滑な連携を支援。 ・分担金:平成24年度 1,587,000円、平成25年度 1,590,000円、平成26年度 1,724,000円(見込み) ※分担金算定基準=分担金基礎額×当市人口/県人口×2/5

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.55	7/11/1	0.00
25決算	70,356	4,620	74,976	1,378	0	0	73,598	正規	0.55	7/11/1	0.00
26当初予算	75,175	4,510	79,685	2,071	0	0	77,614	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	75,878	4,510	80,388	2,071	0	0	78,317	任期付	0.00	合計	0.55

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	医師賠償責任保険	251		251	委託料	医師賠償責任保険
委託料	休日急病診療業務	6,057	6,057	委託料	休日急病診療業務	6,057	
負担金補助及び交付金	小児科救急対応病院群輪番制運営負担金・病院群輪番制運営事業補助金	68,867	68,867	負担金補助及び交付金	小児科救急対応病院群輪番制運営負担金・病院群輪番制運営事業補助金	69,570	
合計(A)			75,175	合計(B)			75,878

予算増減(B)-(A)	703	主な理由	国庫充当率減などに伴い広域災害・救急医療情報システム市町分担金が増えたため
-------------	-----	------	---------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	休日歯科急病センター運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-002	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則		
	事業	休日歯科急病センター運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画			委託	指定管理	○	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	休日における応急の歯科診療を実施し、歯科の救急医療体制を確保する。

事業内容	①運営形態	明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制	歯科医師1名、歯科衛生士2名、歯科助手1名
	③診療時間	日曜、祝日及び年末年始の午前10時～午後2時
	④診療状況	平成24年度実績：開設日数72日、利用者数490人 平成25年度実績：開設日数71日、利用者数520人 平成26年度見込：開設日数72日、利用者数500人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
25決算	11,382	2,520	13,902	0	0	4,563	9,339	0.30	0.00	0.00
26当初予算	11,926	2,730	14,656	0	0	4,660	9,996	0.00	0.00	0.10
27当初予算	12,139	2,730	14,869	0	0	4,610	10,259	0.00	0.00	0.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)			合計(B)				
11,926			12,139				

予算増減(B)-(A)	213	主な理由	人件費の見直し等による委託料の増加
-------------	-----	------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	公衆浴場助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-003			
			予算所管課	市民・健康部地域医療課					
			連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度			
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 明石市補助金等交付規則 明石市公衆浴場設備改善資金利子補給補助金					
	事業	公衆浴場助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	1-5 地域医療の充実			委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を） 地域住民								
	意図（どういう状態にしたいのか） 保健衛生施設である公衆浴場の経営安定への支援を行い、公衆衛生の向上と増進を図る。								
事業内容	①明石浴場組合運営事業補助金の交付 組合事業を通じ公衆浴場の経営の安定を図る明石浴場組合に助成を行う。 平成24年度実績 1,969,000円 平成25年度実績 1,870,000円 平成26年度見込 1,280,000円								
	②公衆浴場設備改善資金利子補給補助金の交付 公衆浴場営業者が衛生措置指導を遵守し、設備の近代化を促進するために設備改善資金を借り入れた場合に支払った利子の一部を補助する。 平成24年度実績 24,279円(2件) 平成25年度実績 26,714円(1件) 平成26年度見込 23,459円(1件)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
25決算	1,897	420	2,317		13	0	0	2,304	0.05	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,934	410	2,344		326	0	0	2,018	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	951	410	1,361		325	0	0	1,036	0.00	0.00	0.00	0.05

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	施設整備資金利子補給補助金 浴場組合運営事業補助金	1,934	負担金補助及び交付金	施設整備資金利子補給補助金 浴場組合運営事業補助金	951
合計（A）		1,934	合計（B）		951

予算増減 (B)-(A)	-983	主な理由	事務事業の見直しによる明石公衆浴場組合事業補助金の減額
-----------------	------	------	-----------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-004	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則 明石市立夜間休日応急診療所運営協議会設置要綱		
	事業	夜間休日応急診療所管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画			委託	指定管理	○	

事業の目的	対象(誰を・何を)	夜間及び休日における救急患者
	意図(どういう状態にしたいのか)	夜間休日応急診療所において応急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。

事業内容	①運営形態	明石市医師会を指定管理者として、夜間休日応急診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制	管理部門: 所長(医療上の管理者)1名、事務長1名、事務員1名、委託事務員1名 運営部門: 夜間 医師2名、薬剤師1~2名、看護師2~3名、医療事務員1~2名 休日昼間 医師2名、薬剤師3名、看護師3~4名、医療事務員3名
	③診療時間	夜間(全日) 内科: 午後9時~午前6時、小児科: 午後9時~午前0時 昼間(日曜・祝日・年末年始) 内科: 午前9時~午後6時、小児科: 午前9時~午後6時
	④診療状況	平成24年度実績 内科8,955人、小児科10,249人、計19,204人 平成25年度実績 内科8,605人、小児科10,268人、計18,873人 平成26年度見込 内科8,700人、小児科10,200人、計18,900人
	⑤その他	・東播磨圏域(明石市、加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)における小児患者の保護者等からの電話相談に対し、症状に応じた適切な対処方法、受診の要否及び適切な医療機関等の紹介等を行う東播磨圏域小児救急医療電話相談窓口を設置している。 平成24年度実績 1,262件 平成25年度実績 1,306件 平成26年度見込 1,300件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
25決算	307,349	4,200	311,549	1,767	0	191,564	118,218	正規	0.50	非常勤	0.00
26当初予算	316,180	4,100	320,280	2,593	0	202,600	115,087	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	318,670	4,100	322,770	2,596	0	194,713	125,461	任期付	0.00	合計	0.50

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近隣地旅費	10		需用費	夜間休日応急診療所運営連絡会用お茶	106
需用費	夜間休日応急診療所運営連絡会用お茶	106	委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	316,215		
委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	313,715	使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,349		
使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,349					
合計(A)			316,180	合計(B)			318,670

予算増減(B)-(A)	2,490	主な理由	医療機器更新のため
--------------------	-------	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者等歯科診療所運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-005		
			予算所管課	市民・健康部地域医療課				
			連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則				
	事業	障害者等歯科診療所運営事業		実施方法	直営	補助・助成	その他	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	委託	指定管理		○			
個別計画	障害者計画							
事業の目的	対象（誰を・何を） 一般の歯科開業医では治療が難しい心身障害者（児）							
	意図（どういう状態にしたいのか） 適正な歯科治療と保健指導を行い、歯の健康を維持する。							
事業内容	①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。							
	②運営体制 歯科医師3名、歯科衛生士4名、看護師1名、歯科助手1名、事務員1名							
③診療時間 障害者等歯科診療 毎週水、木曜日（休日と重なる場合は休診）の午後1時～4時 障害者（児）電話歯科相談 月曜日～金曜日の午前10時～12時と午後1時～4時								
④診療状況 平成24年度実績 開設日98日、利用者数延1,187人、障害者（児）電話歯科相談177件 平成25年度実績 開設日99日、利用者数延1,075人、障害者（児）電話歯科相談182件 平成26年度見込 開設日98日、利用者数延1,200人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	34,144	2,520	36,664	0	0	12,744	23,920	0.30	0.00	0.00	0.00
26当初予算	37,772	2,730	40,502	0	0	13,354	27,148	0.00	0.00	0.10	0.10
27当初予算	43,095	2,730	45,825	0	0	13,954	31,871	0.00	0.00	0.40	0.40
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	委託料	障害者等歯科診療所指定管理料	35,372		委託料	障害者等歯科診療所指定管理料	39,809				
	需用費	診療所内洗面台修繕	400		備品購入費	医療機器(デジタルX線画像診断システム更新)	3,286				
	備品購入費	医療機器(生体情報モニタ他更新)	2,000								
合計（A）			37,772	合計（B）			43,095				
予算増減 (B)-(A)	5,323	主な理由	人件費の見直し等による委託料の増加及び及び医療機器の更新に伴う備品購入費の増加による								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域医療一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-006			
		予算所管課	市民・健康部地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則				
	事業	地域医療一般事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	准看護師の養成や医療に関する情報提供等を行う医師会を支援することにより、地域の医療体制の確保や市民の健康意識の普及を図る。また、災害対応病院の指定により、災害時の医療体制の充実を図る。

事業内容	①課の運営に必要な一般的な経費の執行。 ②明石市医師会に「明石市医師会准看護高等専修学校補助金」、「明石市健康大学講座補助金」を交付。 【補助金交付額】 明石市医師会准看護高等専修学校運営事業補助金 平成24年度実績6,916,000円、平成25年度実績6,916,000円、平成26年度見込5,533,000円 明石市健康大学講座運営事業補助金 平成24年度実績200,000円、平成25年度実績200,000円、平成26年度見込200,000円 ③災害対応病院の指定を行い、医療資器材や医薬品の備蓄等への支援を行う。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
25決算	22,629	1,680	24,309	0	0	0	24,309	0.20	0.00	0.00	0.00
26当初予算	20,884	1,910	22,794	0	0	0	22,794	0.00	0.10	0.10	0.10
27当初予算	9,492	1,910	11,402	0	0	0	11,402	0.00	0.30	0.30	0.30

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	旅費	協議会、事務連絡他		40	27年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品、医薬材料費、打ち合わせ用お茶等	635	需用費	消耗品、医薬材料費、打ち合わせ用お茶等		705
委託料		医師会、歯科医師会事務委託	13,921	委託料	訪問看護師育成支援事務委託		309
使用料及び賃借料		コピー使用料	550	使用料及び賃借料	コピー使用料		640
負担金補助及び交付金		医師会准看護高等専修学校補助金、健康大学講座補助金他	5,738	負担金補助及び交付金	医師会准看護高等専修学校補助金、健康大学講座補助金他		7,738
合計(A)			20,884	合計(B)			9,492

予算増減(B)-(A)	-11,392	主な理由	医師会・歯科医師会への事務委託の見直しによる減額
--------------------	---------	-------------	--------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-008				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法					
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標		委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民 地方独立行政法人明石市立市民病院																																														
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の質を向上させるとともに、業務運営の改善及び効率化を進め、経営の改善に資することを目的に評価を行う。 ・地方独立行政法人明石市立市民病院が高度で総合的な医療や救急医療、小児医療などの政策医療が提供できるよう必要な財源措置を行う。 																																														
事業内容	地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催(平成25年実績 年間3回、評価委員による事業ヒアリング1回 計4回) ・地方独立行政法人法に基づき、学識経験者等で構成した評価委員会が市民病院の当該年度における業務の実績評価を行うほか、財務諸表等の意見を聴取する。 ・評価結果は市民病院に通知、市長及び市議会へ報告し、市民に公表する。 ・病院業務の継続の必要性等に関する評価委員会の意見聴取、次期中期目標の骨子案の作成など																																															
	運営費負担金の交付	・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療といった政策医療にかかる経費等を基準に基づき市が負担する。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">運営費負担金</td> <td style="width: 15%;">平成24年度(決算)</td> <td style="width: 15%;">1,066,266千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度(決算)</td> <td>1,011,298千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度(見込)</td> <td>1,104,391千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度(予算)</td> <td>1,191,353千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								運営費負担金	平成24年度(決算)	1,066,266千円									平成25年度(決算)	1,011,298千円									平成26年度(見込)	1,104,391千円									平成27年度(予算)	1,191,353千円						
運営費負担金	平成24年度(決算)	1,066,266千円																																														
	平成25年度(決算)	1,011,298千円																																														
	平成26年度(見込)	1,104,391千円																																														
	平成27年度(予算)	1,191,353千円																																														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	1,013,596	7,560	1,021,156	0	0	0	1,021,156	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,184,081	7,380	1,191,461	0	0	0	1,191,461	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,194,451	7,380	1,201,831	0	0	0	1,201,831	任期付	0.00	合計	0.90

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	評価委員報酬	349		報酬	評価委員報酬	498
報償費	学識経験者謝礼等	200	報償費	学識経験者謝礼等	200		
旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	60	旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	110		
委託料	評価委員会運営支援委託	1,900	委託料	評価委員会運営支援委託	1,940		
負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,181,432	負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,191,353		
その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	140	その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	350		
合計(A)			1,184,081	合計(B)			1,194,451

予算増減(B)-(A)	10,370	主な理由	市民病院に対する運営費負担金の増(中期計画に基づくもの)
-------------	--------	------	------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		保健センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-009			
				予算所管課		市民・健康部地域医療課				
				連絡先		(078)918-5658				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	衛生費		連絡先						
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	目	保健衛生総務費		根拠法令・要綱等		明石市立保健センター条例 明石市立保健センター条例施行規則				
	事業	保健センター管理運営事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
		1-5 地域医療の充実				委託	○	指定管理		
個別計画										
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	保健センター利用者									
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	築30年が経過した保健センターについて、保守点検や修繕など適切な管理を行うことにより、建物の機能を維持し、利用者の安全を確保する。									
事業 内容	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。									
	【主な修繕】 平成24年度実績 保健センター北側駐車場舗装ほか改修工事。 平成25年度実績 吸収式冷温水機水室補修や空気調和機の修繕など。 平成26年度見込 空調設備ほか改修工事など。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
25決算	27,760	5,460	33,220	0	0	718	32,502	正規	0.60	7/11/1	0.00
26当初予算	67,379	5,460	72,839	0	38,000	717	34,122	再任用	0.00	その他	0.20
27当初予算	33,003	5,460	38,463	0	0	716	37,747	任期付	0.00	合計	0.80

26年度当初 予算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	26年度 当初 予算 事業費 明細	需用費	管理用消耗品費(蛍光灯他)、修繕費、光熱水費		16,100	27年度 当初 予算 事業費 明細	需用費
役務費		電信電話料、クリーニングほか	110	役務費	雨水管他洗浄、電信電話料、クリーニングほか		925
委託料		維持管理業務、警備、植木剪定他	10,874	委託料	維持管理業務、警備、植木剪定他		14,906
使用料及び賃借料		NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	2,288	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他		2,045
工事請負費		空調設備改修工事	38,000	備品購入費	電話機更新		100
負担金補助及び交付金		防火管理講習会受講料	7	負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料		7
合計(A)			67,379	合計(B)			33,003

予算増減 (B)-(A)	-34,376	主な理由	大規模改修工事を実施しないことによる減額
-----------------	---------	------	----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	感染症予防事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-010		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
	事業	感染症予防事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	感染症の予防及び感染拡大の防止

事業内容	①感染症が発生した場合、県と協力し、要請があれば患者とその周辺の消毒を行う。 ②感染症予防に必要な資器材の備蓄を行う。 ③市の広報紙やホームページ、ポスター等による感染症等の予防啓発。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
25決算	135	2,520	2,655	0	0	0	2,655	0.15	0.00	0.00	0.00
26当初予算	542	1,360	1,902	94	0	0	1,808	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	200	1,360	1,560	100	0	0	1,460	0.05	0.00	0.00	0.20

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、医薬材料費	220		需用費	消耗品費、医薬材料費	180
役務費	クリーニング代	22	役務費	クリーニング代	20		
委託料	感染症患者等消毒委託料	300					
	合計(A)		542		合計(B)	200	

予算増減(B)-(A)	-342	主な理由	消耗品費のうち、ここ数年執行実績のないものは削減、感染症患者消毒委託料は、市の事業として計上する必要がないことが確認できたため予算計上せず
--------------------	------	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	狂犬病予防対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-011		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	狂犬病予防法			
	事業	狂犬病予防対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	犬、及びその飼い主
	意図（どういう状態にしたいのか）	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上、及び公共の福祉の増進を図る

事業内容	①市内各地域の29会場を巡回し、集合注射及び登録を実施した(4月) ②東播獣医師会等の委託先からの「畜犬登録、注射済報告」の事後の事務処理 ③窓口における畜犬登録、注射済票発行事務 ④狂犬病予防注射の通知書の送付 ⑤狂犬病予防注射未接種者に対する勧奨ハガキの送付 ⑥狂犬病予防注射のポスターの設置 (平成24年度の実績) 新規登録 967頭、注射済頭数10,063頭 (平成25年度の実績) 新規登録 876頭、注射済頭数 9,958頭 (平成26年度の見込) 新規登録 900頭 注射済頭数 10,000頭 (平成27年度の見込) 新規登録 1,000頭 注射済頭数 11,000頭
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
25決算	1,855	5,500	7,355	0	0	0	7,355	正規	0.60	7/11 外	0.00
26当初予算	2,036	6,220	8,256	0	0	9,350	-1,094	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,164	6,220	8,384	0	0	9,050	-666	任期付	0.50	合計	1.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)	736		需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)	870
委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,300	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,294		
合計(A)			2,036	合計(B)			2,164

予算増減(B)-(A)	128	主な理由	
--------------------	-----	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-012				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	新型インフルエンザ等特別措置法 明石市新型インフルエンザ対策推進協議会設置要綱					
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民								
	意図（どういう状態にしたいのか） 病原性の高い新型インフルエンザが発生した場合に市民の健康と生活を守り、安全・安心を確保する。								
事業内容	①明石市新型インフルエンザ対策推進協議会(平成20年～)の開催 ②新型インフルエンザ対策訓練の実施 平成24年度実績 臨時診察室対応訓練(ドライブスルー型臨時診察室の運用等)、重症者対応(緊急搬送)訓練、入院対応訓練他 平成25年度実績 臨時医療施設における医療体制訓練、重症者対応(後方病院への搬送)訓練他 平成26年度見込 感染早期における専用外来設置訓練他 ③市民啓発活動 出前講座 平成24年度実績 1件 平成25年度実績 3件 平成26年度見込 11件								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
25決算	72	4,620	4,692	0	0	0	4,692	0.80	7/11 外	0.00
26当初予算	228	6,560	6,788	0	0	0	6,788	0.00	再任用	0.00
27当初予算	226	6,560	6,786	0	0	0	6,786	0.00	任期付	0.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償	209	報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償	209
旅費	近接地旅費	10	旅費	近接地旅費	10
需用費	新型インフル対策推進協議会用お茶	9	需用費	新型インフル対策推進協議会用お茶	7
合計(A)		228	合計(B)		226

予算増減(B)-(A)	-2	主な理由	
--------------------	----	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-013	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法 明石市法定外予防接種実施要綱		
	事業	法定予防接種事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画			委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	予防接種法で各予防接種に定められた対象年齢で明石市に居住する者 ※A類疾病（乳幼児期）：四種混合、不活化ポリオ、三種混合、麻しん・風しん1～2期、水痘、日本脳炎1期、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌（学童期）：二種混合、日本脳炎2期、子宮頸がん B類疾病（高齢者）：インフルエンザ、肺炎球菌 意図（どういう状態にしたいのか） 予防接種により、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。					
	・予防接種法に基づく法定接種を個別接種で実施。個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。					

事業内容	平成27年度見込		平成26年度見込		平成25年度実績		平成24年度実績	
	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率
四種混合(4回)	9,976人	100.0%	9,192人	88.5%	8,994人	85.8%	2,140人	27.6%
不活化ポリオ(4回)	200人	2.0%	1,200人	11.5%	3,632人	34.7%	6,386人	82.3%
三種混合(4回)	100人	1.0%	250人	2.4%	3,632人	34.7%	8,537人	82.2%
麻しん・風しん1・2期(2学年)	5,057人	96.2%	5,080人	97.5%	5,186人	97.5%	5,150人	97.4%
水痘(2回)	4,988人	100.0%	6,194人	58.7%	-	-	-	-
二種混合(1回)	2,004人	74.0%	2,154人	76.3%	2,738人	95.0%	1,819人	63.3%
日本脳炎1期(3回)	7,643人	96.6%	11,218人	80.0%	9,631人	121.0%	10,109人	128.8%
日本脳炎2期(1回)	2,252人	85.9%	3,989人	80.0%	4,532人	167.2%	1,118人	39.9%
BCG(1回)	2,494人	100.0%	2,598人	100.0%	2,598人	100.0%	2,527人	97.7%
ヒブ(4回)	9,976人	100.0%	10,392人	100.0%	12,503人	119.3%	10,795人	103.9%
小児用肺炎球菌(4回)	9,976人	100.0%	10,392人	100.0%	12,417人	118.5%	11,053人	106.4%
子宮頸がん(3回)	3,358人	80.0%	10人	0.0%	1,127人	26.8%	3,877人	91.7%
高齢インフルエンザ(1回)	34,795人	51.6%	35,739人	53.0%	34,945人	51.8%	32,987人	51.8%
高齢肺炎球菌(1回)	8,411人	51.6%	6,084人	40.3%	-	-	-	-

・平成24年9月1日、生ポリオワクチンに代わり不活化ポリオワクチンが導入され、平成24年11月1日、四種混合ワクチンが導入された。
 ・平成25年4月1日、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが法定予防接種に導入された。その際、未接種分の接種券を送付したため接種率が向上している。しかし、子宮頸がんは平成25年6月14日より勧奨差し控えとなっているため接種率が下がっている。
 ※四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。また、平成24年度実績においては、四種混合と不活化ポリオが年度途中で導入であるため対象者を初回接種3回分として接種率を算出している。
 ・子宮頸がんは、平成26年度の差し控え、平成27年度は接種再開した場合を想定。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.15	7/10 1/10	0.00
25決算	625,649	26,220	651,869	0	0	0	651,869	正規	2.15	7/10 1/10	0.00
26当初予算	667,950	24,170	692,120	0	0	0	692,120	再任用	0.00	その他	0.40
27当初予算	715,382	24,170	739,552	2,100	0	0	737,452	任期付	2.10	合計	4.65

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	327,800		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	330,900
役務費	郵送料	250	役務費	郵送料	872		
委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	337,000	委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	379,340		
扶助費	償還払い用(県外接種者等)	2,900	扶助費	償還払い用(県外接種者等)	4,270		
合計(A)			667,950	合計(B)			715,382

予算増減(B)-(A)	47,432	主な理由	平成26年10月より水痘、高齢者肺炎球菌が定期化されたため。
-------------	--------	------	--------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-014		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱			
	事業	予防接種一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。
	意図（どういう状態にしたいのか）	予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。

事業内容	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備 予防接種健康被害給付実績 平成24年度実績 1件、医療手当 425,500円、医療費 12,510円、障害年金4,864,200円 平成25年度実績 1件、医療手当 420,300円、医療費 12,260円、障害年金4,851,300円 平成26年度見込 1件、医療手当 423,600円、医療費 150,000円、障害年金4,825,200円 平成27年度見込 1件、医療手当 423,600円、医療費 150,000円、障害年金4,825,200円
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	6,497	7,400	13,897	3,963	0	0	9,934	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	6,897	6,690	13,587	4,245	0	0	9,342	任期付	0.05	合計	0.85
27当初予算	6,899	6,690	13,589	4,234	0	0	9,355				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	239		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	239
旅費	研修会等旅費	51	旅費	研修会等旅費	51		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	644	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	662		
負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	5,963	負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	5,947		
合計(A)			6,897	合計(B)			6,899

予算増減(B)-(A)		2	主な理由	
--------------------	--	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-015				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市肺炎球菌予防接種費用助成事業実施要綱					
	事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

対象（誰を・何を）
 明石市に住所を有する65歳以上の者で①②いずれも該当する者
 ①これまで肺炎球菌ワクチンを受けたことがあり前回の接種から5年以上経過している者。
 ②疾病等により医師が肺炎球菌ワクチンの再接種を必要と認めた者

意図（どういう状態にしたいのか）
 高齢者の肺炎球菌ワクチンは平成21年10月より70歳以上を対象に法定外接種として助成してきたが、H26年10月より法定の定期予防接種となる。このワクチンは接種後5年を経過すると効果が下がるが、法定接種として受けることができるのは生涯に1回のみとされており再接種は対象外となる。このため、基礎疾患等で肺炎による重症化のリスクが高い方を対象に再接種費の助成を行うことで高齢者の健康保持に寄与する。

事業内容

●「明石市高齢者肺炎球菌予防接種費用助成制度」
 対象者：70歳以上の市民
 助成内容：接種料金のうち3,500円を助成（差額は個人負担）
 後期高齢者医療保険制度加入者で内部障害による身体障害者手帳1～4級相当の者の方助成額7500円（平成25年度～）
 事業開始日：平成21年10月1日～平成26年8月31日
 平成22年度は、対象者41,308人で被接種者1,762人。
 平成23年度は、対象者43,030人で被接種者2,642人。
 平成24年度は、対象者45,283人で被接種者1,268人。
 平成25年度は、対象者47,637人で被接種者2,156人。
 平成26年度は、対象者49,603人で被接種者586人。

●「明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成制度」
 対象者：65歳以上の市民でこれまでに肺炎球菌ワクチンを受けたことがあり前回の接種から5年以上経過しており、かつ疾病などにより医師が再接種を必要と認めた者。
 助成金額：予防接種に要した額、または7,500円（明石市が定める額）のいずれか低い額から4000円を除いた額。ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、予防接種に要した額又は7,500円（明石市の定める額）のいずれか低い額。
 助成方法：全額自己負担で接種し、接種後助成金を請求（償還払い方式）
 事業開始日：平成26年10月1日～
 平成26年度は対象者2292人（平成21年度被接種者数※前助成事業による実績）、被接種者見込150人
 平成27年度は対象者1762人（平成22年度 " "）、被接種者見込350人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	7,819	3,240	11,059	0	0	400	10,659	再任用	0.00	その他	0.10
26当初予算	8,745	4,330	13,075	0	0	360	12,715	任期付	0.30	合計	0.80
27当初予算	1,530	4,330	5,860	0	0	0	5,860				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	印刷製本費	10	需用費	印刷製本費	30
委託料	明石市医師会への接種委託料	8,200	扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求(償還払い)	1,500
扶助費	市外接種者及び兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助事	535			
合計(A)			合計(B)		
		8,745			1,530

予算増減 (B)-(A)	-7,215	主な理由	高齢者肺炎球菌ワクチンが法定予防接種となったため、助成制度を見直したことによる
-----------------	--------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			予算所管課	市民・健康部地域医療課					
			連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	医療、介護を必要とする高齢者等								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	地域における医療・介護の関係機関が連携し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制を構築することにより、住み慣れた自宅や地域で暮らせるようにする。								
明石市立市民病院、明石市医師会および市が主体となって、在宅医療に係る情報共有システムの整備を進める。また、医療だけでなく介護部門との連携が図れるよう、介護情報の共有に向けた課題の抽出など、地域の医療・介護関係者による協議を行う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用 その他
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
27当初予算	10,500	0	10,500	6,143	0	2,284	2,073	任期付		合計 0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額							
				27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
					委託料	在宅医療連携体制整備事業委託	10,500			
			合計(A)		合計(B)		10,500			
予算増減(B)-(A)		10,500	主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-016			
			予算所管課	市民・健康部地域医療課					
			連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	病院事業債管理	事業所管課						
	款	貸付金	連絡先						
	項	貸付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	病院事業貸付金	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法					
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	地方独立行政法人明石市立市民病院 市民								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	・施設整備や医療機器の更新により、地方独立行政法人明石市立市民病院が患者や市民、地域の医療機関からの信頼に応える高度な医療を提供できるようにする。								

事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に対して、建設改良等に係る貸し付けを行う。								
	市民病院への施設整備や医療機器等に係る貸付業務								
事業内容	H24年度(決算) 241,200千円 医療機器等 241,200千円								
	H25年度(決算) 628,000千円 (内訳) 医療機器等 220,752千円 電子カルテ整備費用 407,248千円								
事業内容	H26年度(予算) 620,000千円 (内訳) 医療機器等 320,000千円 機器更新及び施設整備等 300,000千円								
	H27年度(予算) 470,000千円 (内訳) 医療機器等 370,000千円 院内LANシステム 100,000千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	628,000	840	628,840	0	628,000	0	840	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	620,000	820	620,820	0	620,000	0	820	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	470,000	820	470,820	0	470,000	0	820	任期付	0.00	合計	0.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	施設及び医療機器等の整備に係る建設改良費	620,000			貸付金	施設及び医療機器等の整備に係る建設改良費
	合計(A)		620,000		合計(B)		470,000

予算増減(B)-(A)	-150,000	主な理由	建設改良費等に要する経費の減に伴う貸付金の減
--------------------	----------	-------------	------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	病院事業債元金償還金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-017				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	病院事業債管理	事業所管課						
	款	公債費	連絡先						
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	元金	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法					
	事業	病院事業債元金償還金							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標			委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 地方独立行政法人明石市立市民病院								
	意図（どういう状態にしたいのか） ・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。								
事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に貸し付けた病院事業債元金分を市民病院から徴収し返済する。 市民病院から元金償還金を徴収し、市が病院事業債として金融機関等に支払う業務 H24年度決算 病院事業債元金償還金 562,292千円 H25年度決算 病院事業債元金償還金 554,430千円 H26年度見込 病院事業債元金償還金 615,424千円 H27年度予算 病院事業債元金償還金 702,305千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
25決算	554,430	840	555,270	0	0	554,430	840	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	615,424	820	616,244	0	0	615,424	820	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	702,305	820	703,125	0	0	702,305	820	任期付	0.00	合計	0.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	病院事業債元金の償還		615,424		償還金利息及び割引料
	合計(A)		615,424		合計(B)		702,305

予算増減(B)-(A)	86,881	主な理由	地方独立行政法人移行後の長期借入金等の増加による元金償還金の増
--------------------	--------	-------------	---------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		病院事業債利子償還金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-018			
				予算所管課		市民・健康部地域医療課				
				連絡先		(078)918-5658				
関連予算科目	会計	病院事業債管理		事業所管課						
	款	公債費		連絡先						
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	利子		根拠法令・要綱等		地方独立行政法人法				
	事業	病院事業債利子償還金								
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標		委託	指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	地方独立行政法人明石市立市民病院									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。									
事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に、建設改良等の経費として貸し付けた病院事業債の利子分の償還を行う。 市民病院から利子償還金を徴収し、市が病院事業債利子として金融機関等に支払う業務 H24年度決算 病院事業債利子償還金 32,647千円 H25年度決算 病院事業債利子償還金 28,832千円 H26年度見込 病院事業債利子償還金 26,144千円 H27年度予算 病院事業債利子償還金 34,397千円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	28,831	840	29,671	0	0	28,831	840	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	36,121	820	36,941	0	0	36,121	820	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	34,397	820	35,217	0	0	34,397	820	任期付	0.00	合計	0.10
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		区分（節）		内容		金額	
	償還金利子及び割引料	病院事業債利子の償還		36,121		償還金利子及び割引料	病院事業債利子の償還		34,397		
	合計（A）		36,121			合計（B）		34,397			
予算増減 (B)-(A)	-1,724		主な理由	地方独立行政法人移行後の長期借入金等の低利率による利子償還金の減							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 保健指導一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-001					
		予算所管課		市民・健康部健康推進課						
		連絡先		(078)918-5657						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	衛生費		連絡先						
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	保健衛生総務費		根拠法令・要綱等		地域保健法				
	事業	保健指導一般事務事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
		1-6 健康づくりの推進				委託		指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・課の運営に必要な事項 									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に献血活動の啓発を行う。 ・地域保健対策が円滑に実施できるように、必要な事業体制の整備を行う。 									
<p>課の運営に必要な一般的経費および献血推進事業に係る経費。</p> <p>①各事業で共通利用する事務用品を管理することによって、経費を削減し、効率的に事務を進める。</p> <p>②健康推進課職員（保健師・栄養士をはじめとする保健スタッフ）の訪問指導など地域活動時の旅費管理や研修の受講管理などを行う。</p> <p>③献血推進事業において、献血についての啓発を実施する。 イオン明石ショッピングセンター、市内各小学校・中学校で開催の献血会場にて、献血量の確保に努める。</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他
25決算	386	1,380	1,766	0	0	0	1,766	正規	0.06	アパ付	0.00
26当初予算	617	1,142	1,759	0	0	0	1,759	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	608	1,142	1,750	0	0	0	1,750	任期付	0.25	合計	0.31

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	市内・近隣地職員旅費等	190	旅費	市内・近隣地職員旅費等	190
需用費	窓口相談用等の事務用品	281	需用費	窓口相談用等の事務用品	281
使用料及び賃借料	献血ボランティア血液センター見学用マイクロバス使用料	96	使用料及び賃借料	献血ボランティア血液センター見学用マイクロバス使用料	87
負担金補助及び交付金	研修会参加費	50	負担金補助及び交付金	研修会参加費	50
合計（A）		617	合計（B）		608

予算増減 (B)-(A)	-9	主な理由	使用料等の経費を削減したため。
-----------------	----	------	-----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	食育推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-002				
		予算所管課	市民・健康部健康推進課						
		連絡先	(078)918-5657						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法					
	事業	食育推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	食育基本方針			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	食育推進のための方策を総合的に運営し、市民へ食育について啓発する。また、望ましい食生活の確立を図る。

事業内容	<p>「明石市食育基本方針」の重点プロジェクト「Let's My 食育」に基づき、自分のライフステージやライフスタイルに応じた自分のできる食育を見つけ、実践していくことを支援する。また、地域で食育を推進する食育応援隊等の事業を行い、家庭及び地域での食育の実践と定着をめざす。</p> <p>食の体験を通じて食べる楽しみ等を伝え、食に興味をもたせる機会を提供する。</p> <p>・おしゃもじ☆ごはん教室 — 体験編:ご飯を炊く体験及び試食、講義編:食育について講話 25年度実績 体験:幼稚園 15か所60人、保育所 6か所142人 計902人、講義:幼稚園 2か所 91人 26年度見込み 体験:幼稚園 15か所79人、講義:幼稚園 8か所 170人 27年度見込み 体験:幼稚園15か所、保育所 5か所、講義:幼稚園15か所 計1,200人</p> <p>・わくわく♪元気っこ料理教室 — 子どものみの調理実習 25年度実績 7か所 197人 26年度見込み 5か所 127人 27年度見込み 5か所 115人</p> <p>食育を市民全体に広く周知し、啓発する。各関係団体と連携を図りながら実施。</p> <p>・明石いずみ会活動 — 地域(11地区)での栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携をし、食生活について啓発。幼児期食育教室として市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食を食べることや早寝早起き等生活リズムを向上させるためにパネルシアターを実施。</p> <p>25年度実績 30か所 3247人 26年度見込み 30か所 2400人 27年度見込み 30か所 3200人</p>
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.68	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	621	7,885	8,506	0	0	48	8,458	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	623	6,226	6,849	0	0	50	6,799	任期付	0.25	合計	0.93
27当初予算	621	6,226	6,847	0	0	50	6,797				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	栄養教室栄養士謝礼	136		27	旅費	ボランティア等の交通費
需用費	教室材料及び印刷製本費ほか	214	27	需用費	教室材料及び印刷製本費ほか	196	
役務費	栄養士検便手数料	2	27	役務費	栄養士検便手数料	2	
委託料	栄養改善事業委託料	271	27	委託料	栄養改善事業委託料	401	
合計(A)			623	合計(B)			621

予算増減(B)-(A)	-2	主な理由	教室材料費等の消耗品を見直したため。
--------------------	----	-------------	--------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし健康プラン21推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-004		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第3条、第8条			
	事業	あかし健康プラン21推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	全ての市民が、「みんなで取りくむ健康づくり～元気なまちあかし～」を基本理念に健康づくりに取り組む。

事業内容	1 健康づくり計画である「新あかし健康プラン21」に基づき施策を推進する。
	<p>①普及啓発事業 「新あかし健康プラン21」を周知し、健康づくりについて市民自らが、関心をもって行動を起こせるような情報提供を行う。 ・出前講座 健康教育 平成25年度:61回 3,039人 平成26年度見込み:45回 3,500人 平成27年度見込み:45回 3,800人 健康相談 平成25年度:16回 436人 平成26年度見込み:10回 300人 平成27年度見込み:10回 350人 ・健康プラン21ホームページや広報あかし、あかしケーブルテレビ等の広報媒体の活用と啓発用物品の配付等による啓発の実施</p> <p>②がん講演会 がん検診受診啓発のため、検診の必要性や予防について伝え、正しい知識を提供する場とする。 平成25年度:6月胃がん 102人 11月子宮がん 200人 平成26年度:6月肺がん 78人 11月胃がん 63人</p> <p>③健康ソムリエと協働での企画運営事業 ・市民の手で作るあかし健康づくり21:「あかし健康づくりの日」を啓発し、市民の健康づくりのきっかけの場とする。 平成25年度:1回(11月) 250人 平成26年度:1回(11月) 194人 平成27年度:1回(11月)開催予定 ・SP21(健康ソムリエプロジェクト):健康チェックや運動を定期的実施することで、健康づくりの実践につなげる。 平成25年度:2か所(朝霧小・林コミセン)20回 310名 平成26年度見込み:2か所(大蔵・林コミセン)21回 480人 平成27年度予定:2か所(大蔵・林コミセン)健康ソムリエが主体となった運営にて、さらに参加しやすい環境をつくる。</p> <p>④明石市健康づくり推進協議会 【構成】保健医療関係・地域組織関係・教育関係等 明石市民の健康づくりを推進する「新あかし健康プラン21」(前期計画)の評価を行い、後期計画作成に向け積極的に検討・協議する場とする。</p> <p>⑤後期計画作成のための調査等 市民アンケート調査や関係機関の取り組み調査等を実施する。調査結果の分析・評価を行い、後期計画を作成する。</p> <p>⑥口腔保健のつどい 乳幼児・児童を対象にしたフッ素塗布を明石市歯科医師会に委託して実施する他、健康づくりの周知、啓発を行う。 平成25年度 1,241人 平成26年度 1,309人 平成27年度見込み 1,400人</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/10	その他
25決算	844	11,029	11,873	0	0	0	11,873	正規	1.27	7/10	0.00
26当初予算	702	10,414	11,116	0	0	0	11,116	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,951	10,414	14,365	0	0	0	14,365	任期付	0.00	合計	1.27

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域からの要望に応じた健康教育、がん講演会等報償費	231		報償費	健康づくり推進協議会、がん講演会等報償費	430
需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	388	需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	359		
委託料	新あかし健康プラン21ホームページ修正用	49	委託料	新あかし健康プラン21ホームページ修正及び計画中間見直し業務委託等	3,119		
使用料及び賃借料	がん講演会、市民の手で作る健康づくり21会場使用料	34	使用料及び賃借料	がん講演会、市民の手で作る健康づくり21会場使用料	43		
合計(A)			702	合計(B)			3,951

予算増減(B)-(A)	3,249	主な理由	「新あかし健康プラン21」中間見直しの実施のため。
--------------------	-------	-------------	---------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	メンタルヘルス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-005				
		予算所管課	市民・健康部健康推進課						
		連絡先	(078)918-5657						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、自殺対策基本法					
	事業	メンタルヘルス事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）							
	市民							
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	○明石市全体で関係機関や地域のネットワークを構築し、助け合い、支えあいにより自殺を防ぐ健康な社会づくりの推進。 ○自殺予防についての意識をもつ人材（ゲートキーパー）を養成し、自殺のサインに気づき声をかけあえる環境づくり。 ○相談事業や啓発事業などの各種事業を通して、市民のこころの健康づくりの推進と自殺の予防を図る。							

事業内容	①相談支援事業 こころのケア相談 臨床心理士による相談。月2回開催。予約制。こころの健康について広く相談に応じている。 平成25年度実績：延50件 平成26年度見込み：延48件 平成27年度見込み：延48件							
	②電話相談支援事業 自殺の要因になりうる悩みや困りごとについて、相談対応する窓口を広告やチラシなどで市民に周知することにより、早期に相談につなげ、自殺予防を図る。							
	③人材養成事業 自殺予防ゲートキーパー研修会 ・市職員や民生児童委員、教職員など市民に接する機会のある人及び一般市民（こころとからだの健康づくり講演にて）を対象に、自殺の要因や背景、自殺に関する相談技術などを研修会の対象者に応じた内容で伝え、ゲートキーパーを養成する。また、「こころといのちを支える相談の手引き」を活用し、研修内容を日常相談業務に活用することで自殺の予防につなげる。 平成25年度実績：395名 平成26年度見込み：300名 平成27年度見込み：300名							
	④啓発事業 ・健康教育（出前講座）、健康相談 自治会、PTA、高年クラブなどを対象に「こころとからだの健康づくり」「笑いとこころの健康」などをテーマに、健康教室や健康相談を実施。 平成25年度実績：25講座 721名（高齢者大学での実施なし） 平成26年度見込み：35講座 1,500名（高齢者大学にて実施） 平成27年度見込み：25講座 800名 ・自殺予防啓発リーフレットの配布・ポスターの掲示							
	⑤明石市役所庁内自殺予防対策連絡協議会 市役所内の関係課で自殺予防ネットワークを構築し、総合的に自殺予防対策を行う体制づくりを推進する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.59	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	1,365	4,586	5,951	1,400	0	0	4,551	正規	0.59	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,400	5,618	7,018	1,400	0	0	5,618	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,400	5,618	7,018	1,400	0	0	5,618	任期付	0.30	合計	0.89

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師料等	180		報償費	研修会講師料等	180
旅費	講師交通費等	49	旅費	講師交通費等	49		
需用費	啓発用物品等	713	需用費	啓発用物品等	735		
委託料	こころのケア相談委託料	381	委託料	こころのケア相談委託料	375		
使用料及び賃借料	講演会・研修会施設使用料	65	使用料及び賃借料	講演会・研修会施設使用料	49		
負担金補助及び交付金	こころのケア研修会参加費	12	負担金補助及び交付金	こころのケア研修会参加費	12		
合計(A)			1,400	合計(B)			1,400

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 健康手帳交付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-006		
		予算所管課		市民・健康部健康推進課			
		連絡先		(078)918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	衛生費		連絡先			
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度
	目	予防費		根拠法令・要綱等 健康増進法 第17条			
	事業	健康手帳交付事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-6 健康づくりの推進					
個別計画		新あかし健康プラン21		委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	おおむね40歳以上の市民						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	特定健康診査・特定保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し保存することで、自らの健康管理に資する。						
<p>健診、保健指導、健康教室等の記録や生活習慣病の予防及び健康保持のための事項等を保存できる健康手帳(A4ファイル)を交付する。交付の際は、健康手帳の活用方法を説明し、自らの健康に対するふり返りと今後の健康管理等につながるように支援する。</p> <p>平成25年度実績: 交付者数 4580人 平成26年度見込: 交付予定者数 4000人 平成27年度見込: 交付予定者数 4,500人</p>							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ア/ハ/イ	その他	
25決算	595	789	1,384	305	0	0	1,079	0.08	0.00	0.00	
26当初予算	500	916	1,416	300	0	0	1,116	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	492	916	1,408	300	0	0	1,108	0.10	0.18	0.18	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	健康手帳用ファイル、記録用紙一式	500		需用費	健康手帳用ファイル、記録用紙一式	492				
	合計(A)				500	合計(B)			492		
予算増減 (B)-(A)	-8		主な理由	用紙等の消耗品の見直しを行ったため。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	健康教育・相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-007				
		予算所管課	市民・健康部健康推進課						
		連絡先	(078)918-5657						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法 第17条					
	事業	健康教育・相談事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	40歳から64歳までの市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	①健康教育：生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について正しい知識の普及を図ることにより、対象者が「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図る。 ②健康相談：心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことにより、対象者自身で家庭における健康の保持増進を図れるよう支援する。
	事業内容	①健康教育 ・地域での出前講座、健診の事後指導等 健康に関する健康教室や健診の事後指導を、対象者のニーズに応じた会場、内容（運動や食生活等の講義・実技）等で、生活習慣病等の予防に必要な正しい知識と実践方法等を、集団または個別にて指導し、生活習慣の改善が図られるように支援する。また、仲間づくりや地域での健康づくり意識の向上を促す。 平成26年度より健診結果を活用して行う募集型・地域出前型の集団健康教室を実施。 （平成25年度実績：実施121回、参加延1,966人 平成26年度見込み：実施132回、参加延1,211人 平成27年度見込み：実施183回、参加延1,225人） ・健康ソムリエ養成講座 健康ソムリエカフェ(運営会議)等 地域での健康づくりリーダーとして活躍できる人材を養成するため、健康の知識等を深め、個人での健康づくりの実践に留まらず、地域での実践を取り入れた講座を実施。また、平成24年度より養成講座を修了した健康ソムリエで構成する自主グループ「あかし健康ソムリエ会」に対して、スキルアップ、メンバー間の交流を目的に講座の実施や、体操、ウォーキングなどの活動を実施。 （平成25年度実績：実施82回、参加延2,381人 平成26年度見込み：実施93回、参加延2,897人 平成27年度見込み：実施88回、参加延2,730人） ②健康相談 保健センター等にて専門職による個別相談を実施し、個人の運動、食生活、その他の生活習慣を総合的に見て健康管理に対する助言を行い、自身で健康管理ができるように支援する。必要時、関係機関と連携する。 平成26年度より、集団健診時に骨密度測定（または血管年齢測定）・個別健康相談を合わせて実施。 （平成25年度実績：631回、参加延4,662人 平成26年度見込み：実施667回、参加延6,788人 平成27年度見込み：実施661回、参加延6,900人）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	4,948	17,776	22,724	1,105	0	0	21,619	正規	1.94	7/8	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,841	17,936	22,777	1,105	0	52	21,620	任期付	0.78	合計	2.72				
27当初予算	4,783	17,936	22,719	1,219	0	25	21,475								

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師料等	900		報償費	講師料等	145
旅費	健康ソムリエ交通費	80	旅費	健康ソムリエ交通費	216		
需用費	血圧計等ペーパー、身長体重計修理代 薬剤 等	250	需用費	血圧計等ペーパー、身長体重計修理代 薬剤 等	262		
役務費	保健指導案内通知 栄養士検便 等	17	役務費	保健指導案内通知 栄養士検便 等	19		
委託料	健康教育・相談業務委託	3,453	委託料	健康教育・相談業務委託	4,087		
その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	141	その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	54		
合計(A)			4,841	合計(B)			4,783

予算増減(B)-(A)	-58	主な理由	委託料、報償費の見直しを行ったため。
-------------	-----	------	--------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 胃がんリスク検診事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-008						
		予算所管課		市民・健康部健康推進課							
		連絡先		(078)918-5657							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	衛生費		連絡先							
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度				
	目	予防費		根拠法令・要綱等		健康増進法19条					
	事業	胃がんリスク検診事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-6 健康づくりの推進				委託	○	指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）										
	実施年度末40歳以上の市民										
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	胃がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。										
<p>①平成25年度より、バリウムによるX線直接撮影からABC法による「胃がんリスク検診」を導入した。</p> <p>②血液検査により、ヘリコバクターピロリ抗体検査（ピロリ菌の有無を調べる検査）及びペプシノゲン検査（胃の萎縮度合を調べる検査）を行い、胃がんになるリスクをA群からD群の4段階で判定する。</p> <p>③明石市医師会に委託。（検診実施）</p> <p>④各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。</p> <p>⑤ハイリスク(B～D群)と判定された人に精密検査（内視鏡検査）を受診させ結果を把握する。</p> <p>⑥自己負担額・・・1,500円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。</p> <p>⑦平成25年度・・・17,325人受診（受診率19.9%）／平成26年度・・・7,729人受診見込み（受診率11.1%） 平成27年度・・・4,865人受診見込み（受診率7.8%）</p> <p>◆市の助成は5年度に1度。なお、受診した結果ハイリスク(B～D群)となった場合は以後の経過観察は内視鏡検査となるため、再度の「胃がんリスク検診」は行わない。</p>											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	再任用	その他	
25決算	86,708	3,696	90,404	0	0	0	90,404	0.16	7/11 1/1	0.00		
26当初予算	31,000	2,612	33,612	0	0	0	33,612	0.00	再任用	0.00	その他	
27当初予算	24,620	2,612	27,232	0	0	0	27,232	0.50	任期付	0.50	合計	0.66
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額		27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額		
	需用費	受診票、実施報告書等印刷		500			需用費	受診票、実施報告書等印刷		500		
	委託料	検査委託料		30,500			委託料	検査委託料		24,120		
	合計（A）		31,000			合計（B）		24,620				
予算増減 (B)-(A)	-6,380		主な理由	5年ごとの検診である胃がんリスク検診が実施3年目となり、受診対象者数が減少することで委託料の減少が見込まれるため。								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	子宮がん検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-009		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条			
	事業	子宮がん検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○ 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末20歳以上の女性の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	子宮がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。

事業内容	①検診項目＜問診・視診・内診・細胞診(頸部・体部)＞の実施と、医師からの結果説明・事後指導。 ②明石市医師会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内18医療機関(平成26年度)で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤ 自己負担額・・・頸部1,400円、頸体部 2,200円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成25年度・・・7,006人受診(受診率18.5%)／平成26年度・・・6,459人受診見込み(受診率18.3%) ◆市の助成は国の指針により2年に1回 ◆平成26年度は「乳がん検診・子宮がん検診キャンペーン」として10月・11月に医療機関の協力を得て 土曜・日曜日でも受診できる機会を設けた。また、平成21～24年度の無料クーポン券受領者で検診未受診者を対象に無料クーポン券を再送付し、受診勧奨を行うことにより受診促進を図った。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
25決算	46,135	4,028	50,163	4,662	0	0	45,501	0.16	0.00	0.00	0.00
26当初予算	45,810	2,352	48,162	6,844	0	0	41,318	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	35,880	2,352	38,232	1,475	0	0	36,757	0.40	0.00	0.00	0.56

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	10		400	需用費	問診票等印刷製本費
役務費	クーポン券等郵送料	400	280	役務費	クーポン券等郵送料	280	
委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	45,400	35,200	委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	35,200	
合計(A)			45,810	合計(B)			35,880

予算増減(B)-(A)	-9,930	主な理由	委託料等の減少が見込まれるため。
--------------------	--------	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	胸部検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-010		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱			
	事業	胸部検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21	委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	肺がんや結核、アスベストを原因とする疾患の早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。

事業内容	①胸部X線直接撮影、喀痰検査(医師が必要と認めた場合のみ実施)。 ※アスベストを扱う仕事をしてきた人などで希望する場合は、アスベストに関する問診を同時に実施。 ②明石市医師会に委託。(検診実施、読影委員会実施) ③各医療機関で通年実施。市内100医療機関(平成26年度)で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額・・・X線撮影:800円、X線撮影+喀痰検査:2,100円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成25年度・・・17,302人受診(受診率19.9%) / 平成26年度・・・17,406人受診見込み(受診率20.0%) 平成27年度・・・17,406人受診見込み(受診率20.0%) ⑦アスベストに関する精密検査の結果、「経過観察」が必要と認められた人からの申請に基づき、1年に2回を限度に検査に要した費用の償還払いを行う。
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
25決算	58,022	3,525	61,547	1	0	0	61,546	0.16	0.00	0.30	0.00
26当初予算	54,296	2,112	56,408	22	0	0	56,386	0.00	0.10	0.00	0.00
27当初予算	59,180	2,112	61,292	14	0	0	61,278	0.10	0.00	0.00	0.56

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	252		需用費	問診票等印刷製本費	502
委託料	検査委託料	54,000	委託料	検査委託料	58,650		
扶助費	アスベスト検査費用助成	44	扶助費	アスベスト検査費用助成	28		
合計(A)			54,296	合計(B)			59,180

予算増減(B)-(A)	4,884	主な理由	検診精度向上のための委託料の増加。
--------------------	-------	-------------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳がん検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-011		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条			
	事業	乳がん検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上の女性の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	乳がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。

事業内容	①	検診項目＜問診・視診・触診・マンモグラフィ(40歳代:2方向4枚撮影/50歳以上:1方向2枚撮影)＞の実施と、乳がん自己検診法の事後指導。
	②	明石市医師会に委託。(検診実施、マンモグラフィ読影委員会実施)
	③	各医療機関で通年実施。市内12医療機関(平成26年度)で実施。
	④	「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。
	⑤	自己負担額・・・40歳代2,800円 50歳以上2,200円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。
	⑥	平成25年度・・・5,137人受診(受診率17.8%) / 平成26年度・・・5,652人受診見込み(受診率19.5%)
	◆	市の助成は国の指針により2年に1回
	◆	平成26年度は「乳がん検診・子宮がん検診キャンペーン」として10月・11月に医療機関の協力を得て 土曜・日曜日でも受診できる機会を設けた。また、平成21～24年度の無料クーポン券受領者で検診未受診者を対象に無料クーポン券を再送付し、受診勧奨を行うことにより受診促進を図った。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
25決算	36,672	3,945	40,617	5,086	0	0	35,531	0.16	0.00	0.30	0.00
26当初予算	37,740	2,892	40,632	7,409	0	0	33,223	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	32,740	2,892	35,632	1,966	0	0	33,666	0.40	0.00	0.00	0.86

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	10		400	需用費	問診票等印刷製本費
役務費	クーポン券等郵送料	230	340	役務費	クーポン券等郵送料	340	
委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	37,500	32,000	委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	32,000	
合計(A)			37,740	合計(B)			32,740

予算増減(B)-(A)	-5,000	主な理由	委託料等の減少が見込まれるため。
--------------------	--------	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	大腸がん検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-012		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条			
	事業	大腸がん検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	大腸がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。

事業内容	<p>①免疫便潜血検査2日法を実施。</p> <p>②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。</p> <p>③各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。</p> <p>④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。</p> <p>⑤自己負担額(個別)・・・1,000円 自己負担額(集団)・・・900円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。</p> <p>⑥平成25年度・・・16,535人受診(受診率19.0%) / 平成26年度・・・18,348人受診(受診率21.1%) 平成27年度・・・18,348人受診見込み(受診率21.1%)</p>
	<p>◆特定の年齢に達した市民に対して、大腸がんに関する検診手帳及び検診費用が無料になるクーポン券を送付することにより受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。</p> <p>◆検査キット入手の利便性を高め、受診率の向上を図るため、無料クーポン対象者には検査キット請求ハガキを同封する。(請求ハガキの受け付け及び検査キットの送付は検査会社に委託)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	64,410	2,788	67,198	4,379	0	0	62,819	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	67,110	1,230	68,340	6,344	0	0	61,996	任期付	0.00	合計	0.15
27当初予算	67,430	1,230	68,660	5,794	0	0	62,866				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	310		需用費	問診票等印刷製本費	310
役務費	クーポン券等郵送料	800	役務費	クーポン券等郵送料	1,000		
委託料	検査委託料	66,000	委託料	検査委託料	66,120		
合計(A)			67,110	合計(B)			67,430

予算増減(B)-(A)	320	主な理由	受診者数の増加が見込まれるため。
--------------------	-----	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		訪問指導事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-013		
				予算所管課		市民・健康部健康推進課			
				連絡先		(078)918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	衛生費		連絡先					
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	予防費		根拠法令・要綱等		健康増進法第17条			
	事業	訪問指導事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		1-6 健康づくりの推進				委託	指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市内に居住するおおむね40歳から64歳までの者で、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして、療養や日常生活上の保健指導が必要であると認められるもの。								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	上記対象者及びその家族に対して保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行うことで、対象者の心身機能の低下の防止と、健康の保持増進を図る。								
事業内容	保健師・作業療法士・理学療法士・栄養士・委託看護師・委託歯科衛生士等が家庭訪問を実施し、健康状態の把握、健康に関する相談・保健指導等を行う。								
	25年度実績：訪問実人数 206人 訪問延人数 590人 年間訪問活動日数 258日 26年度見込：訪問実人数 300人 訪問延人数 600人 年間訪問活動日数 280日 27年度見込：訪問実人数 300人 訪問延人数 600人 年間訪問活動日数 280日								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.67	7/11 1/1	0.00
25決算	424	7,553	7,977	139	0	0	7,838	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	383	6,222	6,605	139	0	0	6,466	任期付	0.28	合計	0.95
27当初予算	381	6,222	6,603	139	0	0	6,464				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		研修会講師謝礼等		32	報償費	
旅費		市内旅費	20	旅費		市内旅費	20
需用費		訪問指導用物品等	247	需用費		訪問指導用物品等	247
委託料		訪問指導委託料	84	委託料		訪問指導委託料	89
合計(A)			383	合計(B)			381

予算増減 (B)-(A)	-2	主な理由	報償費の見直しによる削減。
-----------------	----	------	---------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-014		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	認知症高齢者相談事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	認知症高齢者、又は認知症の疑われる高齢者およびその家族・介護者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	認知症の診断を行い、医療方針や福祉・介護等に関する助言をすることで、在宅ケアを支援し、認知症予防対策を推進する。					

事業内容	明石市医師会主催の事業
	1 認知症予防検診事業 明石市医師会館において、認知症予防検診を実施 認知症が疑われる高齢者に対して、精神保健福祉士・精神科医師・内科医師による診察を行い、本人および家族・介護者に対して、相談を実施する。 平成25年度実績：23回、41人 平成26年度見込み：20回、35人 平成27年度見込み：23回、44人
	2 精神保健相談事業 外出困難な認知症高齢者に対して、精神科医師・保健師（健康推進課、地域包括支援センター）・ケースワーカー（高年介護室）のチームによる訪問を随時実施する。 平成25年度実績：3件 平成26年度見込み：6件 平成27年度見込み：12件
	3 在宅認知症高齢者相談補助事業に係る委員会、研修会等を開催する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.23	パート	0.00
25決算	800	1,494	2,294	0	0	0	2,294	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	800	1,886	2,686	0	0	0	2,686	任期付	0.00	合計	0.23
27当初予算	800	1,886	2,686	0	0	0	2,686				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	在宅認知症高齢者相談補助事業		800		負担金補助及び交付金
	合計 (A)		800		合計 (B)		800

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	歯周疾患検診事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-015			
			予算所管課	市民・健康部健康推進課					
			連絡先	(078)918-5657					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法					
	事業	歯周疾患検診事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	4月1日現在、40歳・50歳・60歳・70歳の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	歯周疾患検診を受けることで、歯の喪失を予防し、口腔の健康を維持することを目的とする。

事業内容	①検査項目＜歯周疾患検査の実施と、結果説明・歯科指導。 ②明石市歯科医師会に委託。 ③個別健診：各医療機関で6月～2月に実施。市内116医療機関で実施。 ④自己負担額・・・1,300円 ※ただし、70歳、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑤平成25年度・・・653人受診（受診率4.0%）／平成26年度・・・659人受診見込み（受診率4.0%） 平成27年度・・・709人受診見込み（受診率4.4%） ⑥6月に対象者全員に受診券を送付し、翌年2月までに受診する。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	3,472	2,097	5,569	2,286	0	0	3,283	0.12	718	0.00	
26当初予算	4,029	1,504	5,533	2,686	0	0	2,847	0.00	0	0.00	
27当初予算	4,065	1,504	5,569	2,710	0	0	2,859	0.20	0.32	0.32	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	388		需用費	問診票等印刷製本費	390
役務費	受診券郵送料	850	役務費	受診券郵送料	832		
委託料	検査委託料	2,791	委託料	検査委託料	2,843		
合計(A)			4,029	合計(B)			4,065

予算増減(B)-(A)	36	主な理由	受診者数の増加が見込まれるため。
--------------------	----	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	検診一般事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-016			
		予算所管課	市民・健康部健康推進課					
		連絡先	(078)918-5657					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	予防費	根拠法令・要綱等	地域保健法・健康増進法19条 がん対策基本法				
	事業	検診一般事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	各がん検診・肝炎ウイルス検診の対象者
	意図（どういう状態にしたいのか）	各種検診事業実施に必要な消耗品の購入や受診券の作成などを行う。

事業内容	①保健事業調査委員会委員への報償費支払い ②各種検診事業実施に伴う消耗品の購入 ③検診実施に必要なパンフレット・ポスター・健診費用助成券・封筒等の作成および健診費用助成券の発送事務 ④自治体保健事業賠償保険加入
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	3,512	4,655	8,167	0	0	0	8,167	1.78	0.00	0.20
26当初予算	4,124	16,152	20,276	0	0	0	20,276	0.00	0.00	0.00
27当初予算	4,082	16,152	20,234	0	0	0	20,234	0.46	0.00	2.44

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	保健事業調査委員会委員への報償費	179		報償費	保健事業調査委員会委員への報償費	179
需用費	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(健診だより・封筒)	886	需用費	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(健診だより・封筒)	886		
役務費	郵送料 自治体保健事業賠償保険	959	役務費	郵送料 自治体保健事業賠償保険	857		
委託料	助成券作成・封入封緘委託料	2,100	委託料	助成券作成・封入封緘委託料	2,160		
合計(A)			4,124	合計(B)			4,082

予算増減(B)-(A)	-42	主な理由	役務費の見直しを行ったため。
--------------------	-----	-------------	----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-017		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法 19条			
	事業	健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上で医療保険に加入していない市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

事業内容	①問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察を実施。 ②明石市医師会に委託。 ③5月に生活福祉課を通して、健診の案内チラシを送付。受診を希望する場合は生活福祉課を通して申込みをする。 ④個別健診：各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。 ⑤平成24年度46人受診 平成25年度70人受診 平成26年度・・・63人受診見込み 平成27年度・・・150人受診見込み <input type="checkbox"/>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	555	2,169	2,724	343	0	0	2,381	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,245	2,542	3,787	829	0	0	2,958	任期付	0.00	合計	0.31
27当初予算	1,382	2,542	3,924	921	0	0	3,003				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	健診委託料	1,245		委託料	健診委託料	1,382
合計(A)			1,245	合計(B)			1,382

予算増減(B)-(A)	137	主な理由	受診者数の増加が見込まれるため。
--------------------	-----	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 肝炎ウイルス検診事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-018		
		予算所管課		市民・健康部健康推進課			
		連絡先		(078)918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	衛生費		連絡先			
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	予防費		根拠法令・要綱等 健康増進法19条			
	事業	肝炎ウイルス検診事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-6 健康づくりの推進					
個別計画		新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人。						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、住民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導等を受け、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させる。						
<p>①検査項目＜HCV抗体検査、HCV抗原検査、HCV核酸増幅検査、HBs抗原検査＞を実施。医師から結果説明・事後指導を実施。</p> <p>②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。</p> <p>③各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。</p> <p>④自己負担額・・・C型+B型1,200円、C型のみ900円、B型のみ800円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。</p> <p>⑤平成25年度4,030人受診（受診率14.7%）／平成26年度4,070人受診見込み（受診率14.8%） 平成27年度・・・4,111人受診見込み（受診率14.9%）</p> <p>★個人勧奨した5歳刻みの年齢対象者は、自己負担額は無料。（自己負担相当額10/10の国庫補助金を受けることができる。）</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.12	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	14,335	2,263	16,598	10,222	0	0	6,376	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	12,186	984	13,170	8,557	0	0	4,613	任期付	0.00	合計	0.12
27当初予算	15,896	984	16,880	11,177	0	0	5,703				
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	需用費	問診票等印刷製本費		444		需用費	問診票等印刷製本費		442		
	委託料	検査委託料		11,742		委託料	検査委託料		15,454		
	合計（A）		12,186		合計（B）		15,896				
予算増減 (B)-(A)	3,710		主な理由	受診者数の増加が見込まれるため。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子保健事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-019		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法 第10条・16条			
	事業	母子保健事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市在住の妊産婦・乳幼児及びその家族
	意図（どういう状態にしたいのか）	妊娠期間中の健康管理が適正に行え、安心して出産を迎えることができる。 乳幼児の健やかな発達・発育を促す。 育児不安を軽減でき、家族や地域で子どもを育てていく。

事業内容	①	乳幼児保健相談：市内4ヶ所(保健センター、産業交流センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。 (実績)平成25年度:18回 794人 平成26年度見込み:1,000人 平成27年度見込み:1,000人
	②	すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 (実績)平成25年度:58回 153人 平成26年度見込み:60回 180人 平成27年度見込み:60回 180人
	③	離乳食教室：離乳食についての講義・試食を実施。また、参加者同士の仲間づくりをすすめ、出産後の育児不安の軽減に資する。 (実績)平成25年度:18回 330人 平成26年度見込み:24回 456人 平成27年度見込み:24回 456人
	④	母子健康手帳の交付：保健センターや各市民センター・各サービスコーナーで、母子健康手帳・マタニティマークキーホルダー、希望者にはマタニティマークステッカーの交付。外国人については、外国語版母子健康手帳(8ヶ国語)を交付。 (実績)平成25年度:2,723人 平成26年度見込み:3,200人 平成27年度見込み:3,200人
	⑤	家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 (実績)平成25年度:家庭訪問 1,268人 電話相談 3,721人 平成26年度見込み:家庭訪問 1,300人 電話相談 5,000人 平成27年度見込み:家庭訪問 1,300人 電話相談 5,000人
	⑥	庁内関係各課及び関係機関(中央こども家庭センター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。
	⑦	地域健康子育て支援事業：地域の身近な場所(保健センター、子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 (実績)平成25年度:14か所 平成26年度:15か所 平成27年度:15か所
	⑧	妊婦に対する健康教育、健康相談を実施。 平成26年度から、妊婦栄養教室(ハッピープレママサロンの開催、妊婦健康相談を実施 (実績)平成26年度 栄養教室:6回 120人(見込み) 相談:15人 平成27年度 栄養教室:6回 120人(見込み) 相談:15人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10
25決算	5,524	39,804	45,328	0	0	137	45,191	再任用	0.00	その他	1.05
26当初予算	6,355	40,815	47,170	0	0	184	46,986	任期付	1.45	合計	6.75
27当初予算	17,554	40,815	58,369	2,523	0	208	55,638				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	教室出務者(栄養士・食生活リーダー等)謝礼	768	報償費	教室出務者(栄養士・食生活リーダー等)謝礼	274
旅費	研修旅費	240	旅費	研修旅費	319
需用費	消耗品費(母子健康手帳等)、子育てパンフレット印刷製本費等	1,807	需用費	消耗品費(母子健康手帳等)、子育てパンフレット印刷製本費等	1,813
役務費	検便手数料等	130	役務費	検便手数料等	58
委託料	乳幼児保健相談委託料 他	3,000	委託料	乳幼児保健相談委託料、番号制度システム改修委託料 他	14,640
その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	410	その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	450
合計(A)		6,355	合計(B)		17,554

予算増減(B)-(A)	11,199	主な理由	番号法制定に伴う、システム改修による委託料が増加したため。
--------------------	--------	-------------	-------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳幼児健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-022				
		予算所管課	市民・健康部健康推進課						
		連絡先	(078)918-5656						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度			
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第12条、第13条 母子保健法施行規則第2条、第3条					
	事業	乳幼児健康診査事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	4か月児（4か月～7か月）とその保護者、10か月児（10か月～11か月）とその保護者 1歳6か月児（1歳6か月～1歳11か月）とその保護者 3歳児（3歳～3歳11か月）とその保護者							
	意図（どういう状態にしたいのか）	乳幼児期は心身の成長・発達が急速に進む時期であることから、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や療育につなげることにより、健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。							
	事業内容	① 実施回数:4か月児 年間32回 1歳6か月児・3歳児 年間36回 10か月児:随時 実施場所:保健センター(4か月児、1歳6か月児、3歳児)・市内小児科医療機関(10か月児) 対象者数:年間各約2,700人 周知方法:毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ:市医師会委託(小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医)、市歯科医師会委託(歯科医師)、薬剤師会委託(薬剤師)個人委託(保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士)、市保健師、市事務員 健診内容:離乳食指導、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察(小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医)、歯科健診、結果説明・保健相談(保健師、臨床心理士)・栄養相談(栄養士) 健診終了後、ケースカンファレンスを実施(保健師・心理士) 事後措置:必要に応じて実施 1)身体精密健康診査…受診票にて医療機関受診 2)精神精密健康診査(1歳6か月児、3歳児)…精神科医の診察、臨床心理士による発達検査・相談(月1回、1回3ケース) 3)すこやかクリニック…小児科医師、作業療法士の診察・相談、保健師・栄養士の相談(年6回) ② 乳幼児健康診査未受診児対策 乳幼児健診未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所・生活保護状況・予防接種状況などの確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携し、市内の乳幼児の発育・発達・養育環境などの実態を全数把握する。 ③ 事業実績 平成25年度 4か月児:受診者2,646人(95.6%) 1歳6か月児:受診者2,594人(94.5%) 3歳児:受診者2,541人(94.8%) 平成26年度見込み 各健診:受診者2,700人(100.0%) 平成27年度見込み 各健診:受診者2,700人(100.0%)							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.98	ｱﾊﾞｲﾄ	0.30	再任用	0.00	その他	1.50
25決算	47,019	45,461	92,480	0	0	0	92,480								
26当初予算	48,558	41,256	89,814	0	0	0	89,814								
27当初予算	44,845	41,256	86,101	0	0	0	86,101	任期付	1.55	合計	7.33				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	報償費
	需用費	消耗品費(採尿容器等、印刷製本費、医薬材料費(ディスプレイ))	1,731		需用費	消耗品費(採尿容器等、印刷製本費、医薬材料費(ディスプレイ))	1,645
	役務費	タオル等クリーニング代	320		役務費	タオル等クリーニング代	250
	委託料	医師・看護師等出務委託料	44,690		委託料	医師・看護師等出務委託料	42,810
	備品購入費	両眼開放型オートレフ/ケラトメーター	1,600				
	合計(A)		48,558		合計(B)		44,845

予算増減(B)-(A)	-3,713	主な理由	システム改修の終了に伴い、委託料が減少したため。
--------------------	--------	-------------	--------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-023			
			予算所管課	市民・健康部健康推進課					
			連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	目	母子保健費	根拠法令 ・要綱等	母子保健法第10・11・13・17条					
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市内に在住および市内に里帰りしている以下の対象者 妊産婦：妊娠届出書や電話相談等で訪問指導を希望する妊産婦 新生児：概ね生後2か月までの新生児・乳児で出生連絡票や電話による訪問希望者								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
・ 妊産婦に対し、妊娠・出産について適切な指導を行い、母親の心身の健康を保持増進し、安心して出産が迎えられるようにする。 ・ 新生児の発育、発達、栄養、環境、疾病予防に留意した適切な指導を行い、健全な発育を促すとともに保護者の育児等の不安を解消し、安心して子育てが出来る。									

事業内容	① 対象者数：妊婦 年間約3,000人 未熟児・新生児 年間約2,700人 ② 訪問指導従事者：市が委託した助産師若しくは保健師（「新生児訪問指導員」という）、または健康推進課保健師により、訪問指導を実施する。 ③ 訪問回数：原則として1回とし、必要に応じて数回行う。 ④ 事後措置：訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。引き続き指導を必要とするものについては、継続指導を行う。 ⑤ 業務連絡会：月1回開催し、委託者から報告を受ける。 ⑥ 電話相談：妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。 ⑦ 周知方法：母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近郊の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨する。 妊娠届出書に相談したいことや妊婦訪問の希望の有無などについて記載欄を設ける。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨する。 未熟児は保護者による届出が義務付けられており、出生連絡票が未熟児出生届出と兼ねているため、必ず提出するように勧奨を行う。また、出生した病院との連携を行う。 こんには赤ちゃん事業と連携し、必要な家庭に訪問する。																
	⑧ 実績 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>出生数 2,539人</td> <td>訪問件数 1,183件 (46.6%)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度(見込み)</td> <td>出生数 2,700人</td> <td>訪問件数 1,350件 (50.0%)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度(見込み)</td> <td>出生数 2,700人</td> <td>訪問件数 1,350件 (50.0%)</td> </tr> </table>									平成25年度	出生数 2,539人	訪問件数 1,183件 (46.6%)	平成26年度(見込み)	出生数 2,700人	訪問件数 1,350件 (50.0%)	平成27年度(見込み)	出生数 2,700人
平成25年度	出生数 2,539人	訪問件数 1,183件 (46.6%)															
平成26年度(見込み)	出生数 2,700人	訪問件数 1,350件 (50.0%)															
平成27年度(見込み)	出生数 2,700人	訪問件数 1,350件 (50.0%)															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	5,245	5,848	11,093	0	0	0	11,093	再任用	0.00	その他	1.30
26当初予算	5,370	7,078	12,448	0	0	0	12,448	任期付	0.30	合計	1.94
27当初予算	5,370	7,078	12,448	0	0	0	12,448				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	370		需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	370
	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料	5,000				5,000
	合計(A)				5,370	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-024			
		予算所管課	市民・健康部健康推進課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱				
	事業	妊婦健康診査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市に住民票を有する妊婦
	意図（どういう状態にしたいのか）	妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるようにする。

事業内容	① 助成券交付	申請場所: 保健センター、市民センター、サービスコーナー 交付方法: (1)保健センター…窓口で申請受付後、資格要件を確認し助成券を交付 (2)保健センター以外…申請書受付後、保健センターにて資格要件を確認し、郵送にて助成券を交付 助成金額: 受診回数14回を上限として、82,000円(4,000円×12枚、11,000円×2枚、1,000円×12枚)を限度に助成を行う(平成27年度より助成を増額)
	② 健診機関	県内及び県外で産科・婦人科を標榜する医療機関等
	③ 健診内容	診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査
	④ 健診費補助	委託医療機関への直接支払い(明石市、加古川市、神戸市、高砂市、稲美町の指定医療機関受診時)償還払い(上記以外の協力医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)
	⑤ 事業実績	平成25年度助成券交付数 2,842人 平成26年度助成券交付数見込み 3,000人 平成27年度助成券交付数見込み 3,000人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.81	7/11/11	0.30	再任用	0.00	その他
25決算	158,556	5,876	164,432	0	0	0	164,432							
26当初予算	169,570	10,172	179,742	0	0	0	179,742	再任用	0.00	その他	0.00			
27当初予算	198,200	10,172	208,372	0	0	0	208,372	任期付	1.15	合計	2.26			

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	430		需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	1,000
役務費	郵送料	140	役務費	郵送料	200		
扶助費	妊婦健康診査費	169,000	扶助費	妊婦健康診査費	197,000		
合計(A)			169,570	合計(B)			198,200

予算増減(B)-(A)	28,630	主な理由	健診診査費用の助成を増額したため。
--------------------	--------	-------------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-026			
			予算所管課	市民・健康部健康推進課					
			連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条					
	事業	妊婦歯科健康診査事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市に住民票を有する妊婦								
	意図（どういう状態にしたいのか） 妊娠するとホルモンバランスの変化やつわりにより、口腔内の衛生環境が悪化し、齲歯や歯周病に罹患しやすくなる。重度の歯周病は早産や低出生体重児出産の頻度が高まるといわれている。また、子どもの齲歯は感染症といわれていることから、妊婦自身の健康管理、口腔衛生の向上を図る。								
事業内容	① 受診券交付 申請場所:保健センター、市民センター、サービスコーナー 交付方法:(1)保健センター…窓口で申請受付後、資格要件を確認し受診券を交付 (2)保健センター以外…申請書受付後、保健センターにて資格要件を確認し、郵送にて受診券を交付 自己負担金:500円								
	② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関								
	③ 健診内容 問診、歯科健診、歯科指導等								
	④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い								
	⑤ 平成26年度受診者見込み 受診者数:525人 受診率30% 平成27年度受診者見込み 受診者数:525人 受診率30%								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.49	パート	0.10
26当初予算	6,630	4,718	11,348	0	0	0	11,348	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	4,283	4,718	9,001	0	0	0	9,001	任期付	0.20	合計	0.79

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	430	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	360
役務費	受診券等郵送料	200	役務費	受診券等郵送料	258
委託料	妊婦歯科健康診査・システム改修委託料	4,600	委託料	妊婦歯科健康診査	3,665
扶助費	妊婦歯科健康診査費	1,400			
合計(A)		6,630	合計(B)		4,283

予算増減(B)-(A)	-2,347	主な理由	事業立ち上げの初期投資費用の委託料を削減したため。
-------------	--------	------	---------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	2歳児歯科健康診査事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-027			
			予算所管課	市民・健康部健康推進課					
			連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条					
	事業	2歳児歯科健康診査事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 2歳児（2歳3か月～2歳8か月）								
	意図（どういう状態にしたいのか） ・乳歯の生えそろう時期の幼児に歯科健診・フッ素塗布を実施し、むし歯罹患率を減少させる。 ・子どもの健診をおこなうことで、親の健診を推奨し、家族全体の口腔内の健康に関心をもつきっかけとする。 ・市内の指定歯科医療機関で受診、歯科のかかりつけ医をもつことにつながる。								
	① 受診券交付 児が2歳3か月になる月に受診券、案内文、問診票を送付 ② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関 ③ 健診内容 問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布（希望者） ④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い ⑤ 事業実績 平成25年度受診者数 1,524人(57.4%) フッ素塗布実施者:1,469人 平成26年度受診者数見込み 1,680人(62.0%) フッ素塗布実施者:1,680人 平成27年度受診者数見込み 1,680人(62.0%) フッ素塗布実施者:1,680人 ※ 平成25年度までは「母子歯科健康診査事業」として実施。 平成26年度より母親の歯科健診を廃止し、「2歳児歯科健康診査事業」として実施。								
事業内容									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
25決算	12,455	3,167	15,622	0	0	0	15,622	0.50	0.10	0.00	0.00
26当初予算	10,186	4,800	14,986	0	0	0	14,986	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	7,335	4,800	12,135	0	0	0	12,135	0.20	0.00	0.00	0.80

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	150	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	300
役務費	受診券郵送料	224	役務費	受診券郵送料	220
委託料	歯科健診・フッ化物塗布委託料	9,812	委託料	歯科健診・フッ化物塗布委託料	6,815
合計（A）		10,186	合計（B）		7,335

予算増減 (B)-(A)	-2,851	主な理由	母親の歯科健診の廃止に伴い、委託料を削減したため。
-------------------------	--------	-------------	---------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 母子発達支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-028												
		予算所管課		市民・健康部健康推進課													
		連絡先		(078)918-5656													
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課												
	款	衛生費			連絡先												
	項	保健衛生費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度									
	目	母子保健費			根拠法令・要綱等 母子保健法第10条												
	事業	母子発達支援事業															
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法												
個別計画		1-6 健康づくりの推進							直営	○	補助・助成	その他					
個別計画		新あかし健康プラン21			委託	指定管理											
事業の目的	対象（誰を・何を）																
	1歳6か月児・3歳児健康診査等で把握した発達の遅れや偏りのある児、及び育児不安がある親																
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																
	①親と子の遊びを中心とした体験学習を通して子どもの発達を促す。 ②保護者が子どもとの関わり方を具体的に学ぶ機会とし、子育てを楽しいと感じられるものにする。 ③保護者同士、子ども同士の交流を図り、人とのふれあいの場を広げる。 ④遊びの場面で観察や個別相談により、児の発育発達を把握し、必要に応じて療育等につなげる。																
発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて療育等につなげる。（概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてぴよんぴよんクラブを実施。）																	
【にこにこ教室・ぴよんぴよんクラブ】 ① 実施回数：各々年48回ずつ（6回を1クールとして4クールを2クラス実施） ② 定員：1クラス20人（年間320人） ③ 実施場所：保健センター ④ 内容 (1) 保育士の指導による集団あそび（親子体操、手あそび） (2) おもちゃや粘土を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび (3) 保育士による家庭での遊び、日常生活等についての講話とグループワーク (4) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク (5) お弁当（食生活や生活リズムに関すること等の個別相談） (6) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する																	
【にこぴよん相談】 医師と臨床心理士による個別相談、発達検査（年間12回）																	
※ 実績（年間参加延人数） <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成25年度</td> <td style="width: 30%;">1,427人（教室）、</td> <td style="width: 30%;">36人（にこぴよん相談）</td> </tr> <tr> <td>平成26年度（見込み）</td> <td>1,500人（教室）、</td> <td>40人（にこぴよん相談）</td> </tr> <tr> <td>平成27年度（見込み）</td> <td>1,500人（教室）、</td> <td>40人（にこぴよん相談）</td> </tr> </table>									平成25年度	1,427人（教室）、	36人（にこぴよん相談）	平成26年度（見込み）	1,500人（教室）、	40人（にこぴよん相談）	平成27年度（見込み）	1,500人（教室）、	40人（にこぴよん相談）
平成25年度	1,427人（教室）、	36人（にこぴよん相談）															
平成26年度（見込み）	1,500人（教室）、	40人（にこぴよん相談）															
平成27年度（見込み）	1,500人（教室）、	40人（にこぴよん相談）															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10
25決算	7,809	12,254	20,063	0	0	0	20,063	再任用	0.00	その他	0.15
26当初予算	8,878	10,733	19,611	0	0	0	19,611	任期付	0.15	合計	1.59
27当初予算	8,704	10,733	19,437	0	0	0	19,437				

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	544	報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	512
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	225	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	192
役務費	行事参加者傷害保険料	50	委託料	集団保育委託料	8,000
委託料	集団保育委託料	8,000			
備品購入費	託児用ベビーベッド	59			
合計（A）		8,878	合計（B）		8,704

予算増減 (B)-(A)	-174	主な理由	需要費の見直しを行ったため。
-----------------	------	------	----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-029	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事業	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	新あかし健康プラン21			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	○特定健康診査 明石市国民健康保険に加入しており、当該年度末時点40歳以上の人。 ○特定保健指導 特定健康診査の結果、積極的支援及び動機づけ支援が必要であるとされた人。
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康診査の実施によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備群を早期に発見・保健指導を行うことで、生活習慣病を予防し、将来的な医療費の適正化を図る。同時に、生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

事業内容	①5月上旬に「明石市健診費用助成券」を案内文（無料クーポン対象者は無料クーポンも）と併せて送付。 ※助成券をはじめとした帳票類の作成及び封入封緘を外部委託。 ※平成22年度より、がん検診等助成券を同封して送付。また、同世帯の被保険者の助成券を同封して送付することにより役務費を削減。
	②対象者情報及び健診結果・保健指導結果情報を電子データで管理を行い、端末での情報閲覧を行う。 （県国民健康保険団体連合会への管理委託） ③国民健康保険課とも連携し、パンフレット、ポスターの作成や、各種郵送物への封入、封筒印字等での健診普及啓発。 ④保健指導の技術向上のための研修会を実施。（1回/年） ⑤特定保健指導未利用者に対して通知・電話等にて利用勧奨を実施。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	9,473	5,027	14,500	0	0	0	14,500	0.29	0.00	0.00	0.10
26当初予算	11,483	3,858	15,341	0	0	0	15,341	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	11,505	3,858	15,363	0	0	0	15,363	0.50	0.00	0.00	0.89

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	100		30	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼
旅費	近接地旅費、研修旅費	10	10	旅費	近接地旅費、研修旅費	10	
需用費	消耗品費(パンフレット等、印刷製本費等、受診啓発リーフレット)	1,913	1,912	需用費	消耗品費(パンフレット等、印刷製本費等、受診啓発リーフレット)	1,912	
役務費	助成券郵送料等	2,210	2,216	役務費	助成券郵送料等	2,216	
委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	7,136	7,240	委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	7,240	
その他	研修会場賃借料、研修会参加負担金	114	97	その他	研修会場賃借料、研修会参加負担金	97	
合計（A）			11,483	合計（B）			11,505

予算増減 (B)-(A)	22	主な理由	受診者数の増加が見込まれるため。
-----------------	----	------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 特定健康診査・特定保健指導事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-030					
		予算所管課		市民・健康部健康推進課						
		連絡先		(078)918-5657						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課							
	款	保健事業費	連絡先							
	項	特定健康診査・特定保健指導事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	目	特定健康診査・特定保健指導事業費	根拠法令・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	特定健康診査・特定保健指導事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	○特定健康診査 明石市国民健康保険に加入しており、当該年度末時点40歳以上の人。 ○特定保健指導 特定健康診査の結果、積極的支援及び動機づけ支援が必要であるとされた人。								
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康診査の実施によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備群を早期に発見・保健指導を行うことで、生活習慣病を予防し、将来的な医療費の適正化を図る。同時に、生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。								
事業内容	○特定健康診査									
	①検査項目＜問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察＞を実施。健診結果を医療機関より直接説明。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③5月に対象者に受診券を送付し、翌年3月までに受診する。 ④各医療機関で通年実施。市内110医療機関（平成26年度）で実施。その他保健センターで実施。また地域のニーズにこたえるため地域への出前健診をコミセン等で実施。 ⑤自己負担額…平成23年度より無料 ⑥平成25年度…12,001人受診（受診率24.9%）／平成26年度…12,688人受診見込み（受診率26.3%） ／平成27年度…15,720人受診見込み（受診率30.0%）※平成25年度は法定報告値									
○特定保健指導										
①個別面接・集団面接・電話・E-mail等による6ヶ月以上の生活習慣改善支援を実施。 ②明石市医師会に委託及び保健センターでの直営実施。 ③特定健康診査の結果、保健指導が必要となった人に対し、健診結果の説明と合わせて、特定保健指導を実施。健診結果の説明と同時に実施できない場合は、後日別医療機関又は保健センターで実施。 ④自己負担額…無料 ⑤平成25年度…407人利用（利用率31.0%）／平成26年度…552人利用見込み（利用率41.3%） 平成27年度…999人利用見込み（利用率58.9%）※平成25年度は法定報告値										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.11	アルバイト	0.10	再任用	0.00
25決算	99,364	12,051	111,415	64,828	0	34,536	12,051						
26当初予算	130,112	9,802	139,914	64,198	0	65,914	9,802						
27当初予算	135,472	9,802	145,274	66,910	0	68,562	9,802						

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料	130,112	委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料	135,472
合計（A）		130,112	合計（B）		135,472

予算増減 (B)-(A)	5,360	主な理由	受診者数の増加が見込まれるため。
-----------------	-------	------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-031			
			予算所管課	市民・健康部健康推進課					
			連絡先	(078)918-5657					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
事業	介護予防普及啓発事業								
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的	対象（誰を・何を）	65歳以上の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康教育・健康相談等の取り組みを通じて、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。また、地域ぐるみの自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。
事業内容	【介護予防普及啓発事業】	<p>①高齢者大学では、H27年度、健康管理に重点をおいた健康教育を実施予定。H26年度は、「青春ここカラダ塾～若さを保つヒケツを教えます～」と題して、介護予防に関する健康教育を実施。</p> <p>②「青春ここカラダ塾」では、運動器・栄養・認知症予防に重点をおいた講話や、何時でも・何処でも・簡単に出来る4つの体操「骨コツ筋トレ体操」を通して介護予防に対する意識を高める。市内で活動されている既存グループへの出前型や公募型教室も開催し、市内全域において介護予防に関する知識の普及・啓発を図る。H27年度は、ミニケアサロン等の虚弱高齢者でも取り組める「骨コツ筋トレ体操」の視覚教材を活用し知識の普及を図る予定。</p> <p>③地域からの要請に応じ、口腔ケアに関する理解を深める「さわやか口腔講座」や、低栄養防止のための食事の摂り方等について学ぶ「お手軽！食生活アップ教室」、うつ・閉じこもり・認知症に関する講座や、椅子に座って出来る健康体操等の出前講座を随時実施。</p> <p>④高齢者層で増加する腰痛、膝痛の発生原因や解消方法等について学ぶ教室の開催。あわせてH26年度は、元気高齢者と虚弱高齢者が、共に活動できる地域密着型の介護予防教室を実施。 (①～④の参加延人数 24年度 5,718人、25年度 5,089人、26年度見込み 5,600人、 27年度見込み 6,000人)</p>
	【地域介護予防活動支援事業】	<p>⑤自主的に介護予防活動に取り組むグループの育成、支援を行うために、自主グループ活動支援を実施。1グループ5回程度の指導を行う。その後も、必要に応じ定期的にグループの活動継続支援を行う。</p> <p>⑥運動を主とする活動を定期的に継続している自主グループの活動を認証することにより、その取り組みの増進を図るとして認証書を発行。また、地域における自主活動グループの把握に努める。 (自主グループ活動実施か所数 24年度 54か所、25年度 58か所、26年度見込み 70か所、 27年度見込み 80か所)</p>

	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2交代	再任用	その他
25決算	1,472	12,837	14,309	552	0	736	13,021	正規	1.35	1/2交代	0.00
26当初予算	2,226	18,818	21,044	835	0	1,113	19,096	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,201	18,818	21,019	825	0	1,096	19,098	任期付	2.98	合計	4.33

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	報償費	出前講座等出務謝礼		1,370	27年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		健康ソムリエ交通費	110	旅費	健康ソムリエ交通費		72
需用費		消耗品費(リーフレット)、印刷製本費等	708	需用費	消耗品費(リーフレット)、印刷製本費等		636
役務費		栄養士検便手数料	3	役務費	栄養士検便手数料		3
使用料及び賃借料		介護予防教室会場使用料	35	委託料	出前講座・教室出務委託料		1,000
				使用料及び賃借料	介護予防教室会場使用料		35
		合計(A)		2,226			合計(B)

予算増減(B)-(A)	-25	主な理由	消耗品の見直しによる、消耗品費等の削減のため。
-------------	-----	------	-------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-032		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	保健事業費	連絡先				
	項	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	健康診査事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	後期高齢者健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療制度に加入している人で、生活習慣病で治療中でない人。
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

事業内容	①検査項目<問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察>を実施。健診結果を医療機関から直接説明。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③5月に前年度受診者等に助成券を送付し、翌年3月までに受診する。 ④5月以降、月例で新規加入者に受診券送付。 ⑤個別健診:各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。 ⑥ 自己負担額・・・無料 ⑦平成25年度・・・799人受診(受診率2.6%)／平成26年度・・・1,150人受診見込み(受診率3.8%) 平成27年度・・・1,228人受診見込み(受診率3.9%)	
-------------	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
25決算	7,161	834	7,995	0	0	7,161	834	正規	0.05	アパハ	0.00
26当初予算	10,287	670	10,957	0	0	10,286	671	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	11,575	670	12,245	0	0	11,454	791	任期付	0.10	合計	0.15

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(パンフレット)、印刷製本費(問診票・結果記録票等)	40		報償費	歯科健診出務謝礼	141
役務費	受診券等郵送料	350	需用費	消耗品費(歯科健診用)、印刷製本費(案内チラシ)等	101		
委託料	健診委託料、封入封緘委託料	9,897	役務費	受診券等郵送料	362		
			委託料	健診委託料、封入封緘委託料	10,971		
	合計(A)		10,287	合計(B)	11,575		

予算増減(B)-(A)	1,288	主な理由	受診者数の増加が見込まれるため。
--------------------	-------	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-001		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法			
	事業	戸籍事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。

事業内容	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告
	《24年度》 戸籍数等 本籍数 92,091 本籍人口 232,914 1戸当り人員 2.53 戸籍謄抄本等取扱件数 66,061(市民課分37,849) 戸籍届出件数 13,766(市民課分11,020)【平成25年4月1日事務概要による】
	《25年度》 戸籍数等 本籍数 92,991 本籍人口 234,494 1戸当り人員 2.52 戸籍謄抄本等取扱件数 65,782(市民課分37,357) 戸籍届出件数 13,567(市民課分10,747)【平成26年4月1日事務概要による】
	《26年度見込》 戸籍数等 本籍数 93,991 本籍人口 236,857 1戸当り人員 2.52 【平成26年11月末現在】 戸籍謄抄本等取扱件数65,700 (市民課分37,100) 【見込】 戸籍届出件数 13,600

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	34,533	61,210	95,743	0	0	27,216	68,527	5.70	7/11/1	0.00	
26当初予算	32,806	59,740	92,546	0	0	27,700	64,846	5.00	再任用	0.00	
27当初予算	31,768	59,740	91,508	0	0	27,300	64,208	5.00	任期付	10.70	

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	旅費	研修会旅費等		95	27年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)等	1,366	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、OA空調		1,361
役務費		戸籍情報システム回線使用料、本籍変更通知郵送料	1,600	役務費	戸籍情報システム回線使用料		1,540
委託料		戸籍情報システム保守料、戸籍S本人通知制度対応システム・	10,941	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守		9,968
使用料及び賃借料		戸籍情報システムリース料等	18,720	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料・コピー使用料		18,720
負担金補助及び交付金		明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金		84
合計 (A)			32,806	合計 (B)			31,768

予算増減 (B)-(A)	-1,038	主な理由	戸籍S本人通知制度対応オプション導入済による委託料の減のため(H26年導入済)
---------------------	--------	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-002				
			予算所管課	市民・健康部市民課						
			連絡先	(078)918-5020						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度				
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法						
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業								
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	一般市民等									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めることにより市民サービスを図る。									
事業内容	①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。（含む郵送関係）									
	②上記事務にかかる手数料の徴収（含む郵送関係）									
	③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務									
	④3サービスコーナー及び3市民センターとの連絡調整									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	2,891	82,830	85,721	0	0	0	85,721	8.10	7/11 外	0.00	
26当初予算	3,127	82,020	85,147	0	0	0	85,147	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	2,918	82,020	84,938	0	0	0	84,938	6.00	任期付	0.00	
									合計	14.10	

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費（一般事務用）、印刷製本費（各種証明交付申請書）等	2,257	需用費	消耗品費（一般事務用）、印刷製本費（各種証明交付申請書）等	2,356
役務費	郵便申請定額小為替（釣銭用）発行手数料、住所変更通知郵送	205	役務費	郵便申請定額小為替（釣銭用）発行手数料等	105
委託料	レジスター保守料	135	委託料	レジスター保守料	127
使用料及び賃借料	コピー使用料	130	使用料及び賃借料	コピー使用料	130
備品購入費	備品購入	400	備品購入費	備品購入	200
合計（A）			合計（B）		
3,127			2,918		

予算増減 (B)-(A)	-209	主な理由	備品購入費減のため（契印機購入済）
-------------------------	------	-------------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-003		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法			
	事業	住民基本台帳事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を適切に遂行することにより、市民サービスの充実を図る。

事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス
	※平成27年10月個人番号通知カード送付開始（地方公共団体情報システム機構より発送） ※平成28年1月個人番号カード交付開始

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	6,646	63,840	70,486	16	0	48,746	21,724	5.80	7/11/1	0.00	
26当初予算	23,486	60,560	84,046	15	0	43,400	40,631	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	4,235	60,560	64,795	14	0	44,700	20,081	5.00	任期付	10.80	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	10		旅費	実態調査等旅費	10
需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(住基カード、証明用紙等)	5,281	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,795		
役務費	INS64(G4)回線使用料	972	役務費	INS64(G4)回線使用料	946		
委託料	公的個人認証機器及び模写電送装置保守料、本人通知制度S	16,223	委託料	鍵ペア生成装置保守・模写電送装置保守料	484		
使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	1,000	使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	1,000		
合計(A)			23,486	合計(B)			4,235

予算増減(B)-(A)	-19,251	主な理由	本人通知制度導入によるシステム改修委託料及び住基カードの不用額(H26年執行済)
--------------------	---------	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	印鑑登録事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-004			
			予算所管課	市民・健康部市民課					
			連絡先	(078)918-5020					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度			
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例					
	事業	印鑑登録事務事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を適切に遂行し、市民サービスを図る。

事業内容	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。 ③印鑑証明書の交付	
	<<24年度>> 印鑑登録人口 180,882(市民課分 85,570) 取扱件数 108,534(市民課分26,611)【平成25年4月1日事務概要による】	
	<<25年度>> 印鑑登録人口 181,390(市民課分 85,507) 取扱件数 108,605(市民課分25,539)【平成26年4月1日事務概要による】	
	<<26年度見込>> 印鑑登録人口 181,718(市民課分 85,520) 【平成26年12月末現在】 取扱件数 105,000(市民課分25,600) 【見込】	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	1,019	21,800	22,819	0	0	31,692	-8,873	2.00	2.00	0.00
26当初予算	1,331	21,600	22,931	0	0	32,000	-9,069	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,276	21,600	22,876	0	0	31,700	-8,824	2.00	2.00	4.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)		1,148	需用費	
使用料及び賃借料		コピー使用料	183	使用料及び賃借料		コピー使用料	183
合計(A)			1,331	合計(B)			1,276

予算増減(B)-(A)	-55	主な理由	需用費(印刷製本費)の減額
-------------	-----	------	---------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-005				
		予算所管課	市民・健康部市民課						
		連絡先	(078)918-5020						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度			
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則					
	事業	サービスコーナー運営事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	サービスコーナーを適正に運営し、市民サービスの向上を図る。

事業内容	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付 ③印鑑登録・印鑑証明 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 ⑥母子健康手帳の発行 ⑦し尿及びごみの収集申込受付及び連絡 ⑧手数料の収納 ⑨庁内各課との連絡事務
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	3.00	その他
25決算	23,389	88,515	111,904	0	0	0	111,904							
26当初予算	24,244	88,010	112,254	0	0	0	112,254							
27当初予算	8,472	88,010	96,482	0	0	0	96,482	任期付	14.00	合計	22.05			

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		60	27年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費(サービスコーナー運営用)等	246	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等		219
役務費		電話料(ファクシミリ含む)等	150	役務費	電話料(ファクシミリ含む)等		143
委託料		清掃委託料	738	委託料	清掃委託料		356
使用料及び賃借料		施設賃借料	15,159	使用料及び賃借料	施設賃借料等		6,822
負担金補助及び交付金		施設公益費等	7,891	負担金補助及び交付金	施設公益費等		854
合計(A)			24,244	合計(B)			8,472

予算増減(B)-(A)	-15,772	主な理由	明石駅市民サービスコーナーが生涯学習センターに移転したことにより、賃借料・負担金等が減ったため
--------------------	---------	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 自衛官募集事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-006		
		予算所管課		市民・健康部市民課			
		連絡先		(078)918-5020			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明
	目	戸籍住民基本台帳費		根拠法令・要綱等 自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令			
	事業	自衛官募集事務事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
				委託	指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	募集適齢期の一般市民等						
意図（どういう状態にしたいのか）							
広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。							
事業 内容	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報(広報あかしへ年2~3回掲載・たこバスへのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他		
25決算	29	1,245	1,274	30	0	0	1,244	0.15	0.00	0.00	0.00		
26当初予算	33	1,230	1,263	33	0	0	1,230	0.00	0.00	0.00	0.00		
27当初予算	33	1,230	1,263	33	0	0	1,230	0.00	0.00	0.15	0.15		
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額						
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	3						
	役務費	ポスター掲出料	23		役務費	ポスター掲出料	23						
	使用料及び賃借料	会場使用料	7		使用料及び賃借料	会場使用料	7						
	合計(A)				33	合計(B)			33				
	予算増減 (B)-(A)				0	主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-007		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法			
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者
	意図（どういう状態にしたいのか）	入管法、入管特例法の法定受託事務を適正かつ円滑に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、よりよい行政サービスを提供する。

事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取
	<<25年度>> 外国人住民登録者数 2,901人(1,504世帯)【平成25年12月末現在】 <<26年度>> 外国人住民登録者数 2,926人(1,526世帯)【平成26年12月末現在】

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
25決算	48	7,995	8,043	691	0	0	7,352	0.65	0.00	0.00
26当初予算	44	7,930	7,974	513	0	0	7,461	0.00	0.00	0.00
27当初予算	68	7,930	7,998	628	0	0	7,370	1.00	合計	1.65

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	3		3	旅費	研修会旅費等
需用費	消耗品費、関連書籍	23	23	需用費	消耗品費、関連書籍	50	
使用料及び賃借料	コピー使用料	18	18	使用料及び賃借料	コピー使用料	15	
合計(A)			44	合計(B)			68

予算増減(B)-(A)	24	主な理由	需用費(消耗費)の増額
--------------------	----	-------------	-------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		人口動態調査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-008						
				予算所管課		市民・健康部市民課							
				連絡先		(078)918-5020							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課									
	款	総務費		連絡先									
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度						
	目	基幹統計調査費		根拠法令・要綱等		人口動態調査令及び同令施行細則							
	事業	人口動態調査事業											
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他		
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理							
事業の目的	対象（誰を・何を）												
	一般市民等												
意図（どういう状態にしたいのか）													
厚生統計に供するため、正確・迅速に処理する。													
事業内容	①調査票の作成、審査。 ②調査票の送付（明石健康福祉事務所月2回） ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
25決算	234	4,565	4,799	234	0	0	4,565	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	252	4,510	4,762	252	0	0	4,510	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	249	4,510	4,759	249	0	0	4,510	0.00	0.00	0.00	0.55	0.55
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)		252		需用費	消耗品費(人口動態調査用)		249			
	合計（A）		252		合計（B）		249					
予算増減 (B)-(A)	-3		主な理由	需用費の減額								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	管理センター運営事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127006000-001			
			予算所管課	市民・健康部斎場管理センター					
			連絡先	(078)928-0940					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課						
	款	葬祭事業費	連絡先						
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度			
	目	総務費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
	事業	管理センター運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）							
	斎場管理センターの事務所職員 斎場管理センターの施設（葬祭式場棟、火葬場棟）							
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	斎場管理センターを適正、かつ円滑に運営するとともに効率的な維持管理を図る。							

事業の内容	①斎場等の使用許可を行う。							
	②火葬場使用料及び葬祭用具使用料の収納を行う。 「収納実績」 火葬場使用料 平成25年度決算 40,923,000円 平成26年度当初予算 44,770,000円 平成27年度当初予算 54,390,000円 葬祭用具使用料 平成25年度決算 89,345,525円 平成26年度当初予算 101,000,000円 平成27年度当初予算 102,000,000円							
事業の内容	③葬祭諸用品の販売収納を行う。 「収納実績」 平成25年度決算 68,667,105円 平成26年度当初予算 73,000,000円 平成27年度当初予算 74,500,000円							
	④事前相談、出前講座の実施 ⑤緑地管理業務							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	1,609	24,600	26,209	0	0	1,609	24,600	2.40	718	0.00
26当初予算	11,653	23,580	35,233	0	0	715	34,518	0.00	0	0.00
27当初予算	17,339	23,580	40,919	0	0	715	40,204	1.50	3.90	3.90

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	20		旅費	近接地旅費	18
需用費	設備等修繕料ほか	723	需用費	設備等修繕料ほか	717		
役務費	電話料金ほか	558	役務費	電話料金ほか	561		
委託料	緑地管理	1,883	委託料	緑地管理	1,857		
公課費	消費税及び地方消費税	8,199	公課費	消費税及び地方消費税	14,000		
その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	270	その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	186		
合計(A)			11,653	合計(B)			17,339

予算増減(B)-(A)	5,686	主な理由	消費税及び地方消費税の増による。
--------------------	-------	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭事業運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127006000-002		
			予算所管課	市民・健康部斎場管理センター				
			連絡先	(078)928-0940				
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課					
	款	葬祭事業費	連絡先					
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度		
	目	葬祭費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
	事業	葬祭事業運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市営葬儀の実施及び式場棟施設の維持、管理運営
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい通夜式、葬儀・告別式を提供する。

事業内容	①市営葬儀依頼者との協議		
	②市営葬儀の実施		
	【市営葬儀の実績】		
	25年度決算	26年度当初予算 (参考値)	27年度当初予算
	式場 492件	491件	526件
	霊柩車 98件	152件	51件
	③案内リーフレット等の発行 (1)市営斎場のご案内 (2)「わたしについて」		
	④式場棟施設維持管理業務		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
25決算	89,495	54,250	143,745	0	0	89,495	54,250	4.30	7/11 外	0.00
26当初予算	94,006	48,410	142,416	0	0	94,006	48,410	1.00	再任用	0.00
27当初予算	92,691	48,410	141,101	0	0	92,691	48,410	3.75	任期付	9.05

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	需用費	光熱水費ほか		12,285	27年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		電話料金ほか	741	役務費	電話料金ほか		329
委託料		式場棟施設維持管理業務委託料ほか	24,996	委託料	式場棟施設維持管理業務委託料ほか		22,535
使用料及び賃借料		玄関マット賃借料ほか	163	使用料及び賃借料	玄関マット賃借料ほか		163
原材料費		葬儀用物品	55,800	原材料費	葬儀用物品		55,700
その他			21	その他	備品購入費ほか		874
合計(A)			94,006	合計(B)			92,681

予算増減(B)-(A)	-1,325	主な理由	駐車場警備業務など式場棟施設維持管理業務委託料の減による。
--------------------	--------	-------------	-------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	火葬場運営事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127006000-003			
			予算所管課	市民・健康部斎場管理センター					
			連絡先	(078)928-0940					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課						
	款	葬祭事業費	連絡先						
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度			
	目	火葬場費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
	事業	火葬場運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	火葬場施設の維持、管理運営
	意図（どういう状態にしたいのか）	平成25年度から全面稼働した火葬場棟の維持及び適正な管理運営を図る。

事業内容	①火葬の実施 【火葬の実績】	平成25年度決算	市民 2,483件	市民以外449件	計2,932件
	②火葬場棟施設維持管理業務	平成26年度当初予算	市民 2,582件	市民以外508件	計3,090件
		平成27年度当初予算	市民 2,714件	市民以外461件	計3,175件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他	
25決算	74,488	56,450	130,938	0	0	40,936	90,002	正規	6.30	7/11 付	0.00
26当初予算	81,180	58,810	139,990	0	0	44,779	95,211	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	102,302	58,810	161,112	0	0	54,399	106,713	任期付	2.75	合計	9.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費、修繕料ほか	49,350		需用費	光熱水費、修繕料ほか	65,400
役務費	電話料金ほか	80	役務費	電話料金ほか	75		
委託料	火葬場棟施設維持管理業務ほか	25,416	委託料	火葬場棟施設維持管理業務ほか	30,364		
使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,334	使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,463		
合計(A)			81,180	合計(B)			102,302

予算増減(B)-(A)	21,122	主な理由	火葬場Ⅱ期工事分担保期間終了に伴う委託料(保守点検)及び修繕料の増による。
--------------------	--------	-------------	---------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債元金償還金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127006000-004				
			予算所管課	市民・健康部斎場管理センター						
			連絡先	(078)928-0940						
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課							
	款	公債費	連絡先							
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度				
	目	元金	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例						
	事業	長期債元金償還金								
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理					

事業の目的	対象（誰を・何を）	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な借入金の元金返済
	意図（どういう状態にしたいのか）	長期債元金償還金の確実な支払いに努める。

事業内容	借入金の元金返済
-------------	----------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	153,366	0	153,366	0	0	90,718	62,648	0.00	0.00	0.00
26当初予算	176,458	0	176,458	0	0	79,994	96,464	0.00	0.00	0.00
27当初予算	185,300	0	185,300	0	0	83,809	101,491	0.00	0.00	0.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	償還金利子及び割引料(元金)		176,458		償還金利子及び割引料
	合計(A)		176,458		合計(B)		185,300

予算増減 (B)-(A)	8,842	主な理由	借入金元金返済額の増による。
-----------------	-------	------	----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債利子		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127006000-005	
			予算所管課	市民・健康部斎場管理センター			
			連絡先	(078)928-0940			
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	利子	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	事業	長期債利子					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な借入金の利子					
	意図（どういう状態にしたいのか）	長期債利子の確実な支払いに努める。					

事業内容	借入金の利子						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	その他	
25決算	29,776	0	29,776	0	0	0	29,776	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	28,212	0	28,212	0	0	0	28,212	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	25,968	0	25,968	0	0	0	25,968	0.00	0.00	0.00	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
		償還金利子及び割引料	償還金利子及び割引料(利子)		28,212			償還金利子及び割引料	償還金利子及び割引料(利子)		25,968
		合計(A)		28,212				合計(B)		25,968	
予算増減(B)-(A)	-2,244		主な理由	借入金利子支払額の減による。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127006000-006															
		予算所管課	市民・健康部斎場管理センター																	
		連絡先	(078)928-0940																	
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課																	
	款	予備費	連絡先																	
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度														
	目	予備費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例																
	事業	予備費																		
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成		その他												
個別計画				委託		指定管理														
事業の目的	対象（誰を・何を） 斎場管理センターの不測の支出に充てるための予算																			
	意図（どういう状態にしたいのか） 不測の支出がないようにしたい。																			
事業内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い事業の執行を行う。																			
	【予算計上と執行の状況(千円)】 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">予算計上</th> <th style="text-align: center;">決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成27年度見込</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>										予算計上	決算	平成25年度	1,000	0	平成26年度見込	500	0	平成27年度見込	500
	予算計上	決算																		
平成25年度	1,000	0																		
平成26年度見込	500	0																		
平成27年度見込	500	0																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	500	0	500	0	0	0	500	再任用	0.00	その他	0.00	0.00
27当初予算	500	0	500	0	0	0	500	任期付	0.00	合計	0.00	0.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		予備費			500		予備費
		合計(A)	500			合計(B)	500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	サービスコーナー維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127100000-001		
		予算所管課	市民・健康部大久保市民センター				
		連絡先	(078)918-5620				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	事業	サービスコーナー維持管理事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすいサービスコーナーであること

事業内容	江井島サービスコーナー	
	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数	平成25年度 9,035件 平成26年度 9,000件(見込) 平成27年度 9,000件(見込)
	② 市税証明書他・・・取扱件数	平成25年度 1,020件 平成26年度 1,000件(見込) 平成27年度 1,000件(見込)
	高丘サービスコーナー	
	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数	平成25年度 6,503件 平成26年度 6,500件(見込) 平成27年度 6,500件(見込)
	② 市税証明書他・・・取扱件数	平成25年度 675件 平成26年度 700件(見込) 平成27年度 700件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
25決算	1,365	10,400	11,765	0	0	0	11,765	0.00	7人半	0.00
26当初予算	1,048	10,400	11,448	0	0	0	11,448	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,046	10,400	11,446	0	0	0	11,446	任期付	4.00	合計 4.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	需用費	燃料費、光熱水費		243	27年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		電話料	90	役務費	電話料		90
委託料		庁舎清掃委託 ほか	206	委託料	庁舎清掃委託 ほか		204
使用料及び賃借料		高丘サービスコーナー施設賃借料	509	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料		509
合計(A)			1,048	合計(B)			1,046

予算増減(B)-(A)	-2	主な理由	平成26年度予算と比べサービスコーナーの委託料査定が低くなったため
--------------------	----	-------------	-----------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	大久保市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127100000-002		
		予算所管課	市民・健康部大久保市民センター				
		連絡先	(078)918-5620				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
	事業	大久保市民センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	○市民等 ○地域活動団体(自治会等)
	意図（どういう状態にしたいのか）	○市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること ○地域コミュニティ活動の支援

事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	平成25年度 51,124件 平成26年度 51,100件(見込) 平成27年度 51,100件(見込)
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	平成25年度 46,014件 平成26年度 46,000件(見込) 平成27年度 46,000件(見込)
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数	平成25年度 586件 平成26年度 600件(見込) 平成27年度 600件(見込)
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額	平成25年度 248,044千円 平成26年度 248,000千円(見込) 平成27年度 248,000千円(見込)
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………	大久保町連合自治会、大久保地区消防団、谷八木川を美しくする会等の活動支援
	⑥ 選挙事務……………	平成25年度 参議院議員通常選挙、兵庫県知事選挙 平成26年度 衆議院議員総選挙 平成27年度 明石市長選挙、明石市議会議員選挙、兵庫県議会議員選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	1.00
25決算	25,983	120,000	145,983	0	0	982	145,001	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
26当初予算	15,232	122,300	137,532	0	0	1,145	136,387	再任用	1.00	その他	1.00		
27当初予算	10,722	122,300	133,022	0	0	1,151	131,871	任期付	10.00	合計	22.00		

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	4,625		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	4,625
委託料	庁舎管理清掃委託 ほか	5,495	委託料	庁舎管理清掃委託 ほか	5,495		
工事請負費	消防ポンプ等改修工事	4,500	使用料及び賃借料	コピー使用料 ほか	300		
使用料及び賃借料	コピー使用料 ほか	330	備品購入費	会議室等備品	54		
備品購入費	会議室等備品	50	その他	役務費、負担金、旅費	248		
その他	役務費、負担金、旅費	232					
合計 (A)			15,232	合計 (B)			10,722

予算増減 (B)-(A)	-4,510	主な理由	平成26年度には臨時経費として消防ポンプ消火栓設備改修工事の予算が計上されていたが平成27年度では臨時予算の査定が付かなかったため
---------------------	--------	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	魚住市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127200000-001		
		予算所管課	市民・健康部魚住市民センター				
		連絡先	(078)918-5630				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
	事業	魚住市民センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）
	○市民等 ○地域活動団体(自治会等)
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）
	○市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること ○地域コミュニティ活動の支援
事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数 (40,672件 / H25) (40,000件 / H26見込) (40,000件 / H27見込)
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数 (42,675件 / H25) (43,000件 / H26見込) (43,000件 / H27見込)
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数 (952件 / H25) (950件 / H26見込) (950件 / H27見込)
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務……………取扱金額 (319,501千円 / H25) (320,000千円 / H26見込) (320,000千円 / H27見込)
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………明石市消防団(第5・第6分団)、魚住町婦人防火クラブ 魚住町4校区自治連絡会等の活動支援
	⑥ 選挙事務……………平成25年度 参議院議員通常選挙、兵庫県知事選挙 平成26年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成27年度 兵庫県議会議員選挙、明石市長選挙、明石市議会議員選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	11,236	103,300	114,536	0	0	1,143	113,393	正規	8.00	7/11/1	0.00
26当初予算	10,246	97,600	107,846	0	0	1,137	106,709	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	10,656	97,600	108,256	0	0	1,138	107,118	任期付	11.00	合計	20.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費他	3,889		需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費他	4,290
委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管	5,878	委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管	5,900		
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	260	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	250		
備品購入費	事務備品	54	備品購入費	事務備品	50		
その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	165	その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	166		
合計(A)			10,246	合計(B)			10,656

予算増減(B)-(A)	410	主な理由	光熱水費(電気料金)増のため
--------------------	-----	-------------	----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	二見市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127300000-001		
		予算所管課	市民・健康部二見市民センター				
		連絡先	(078)918-5640				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
	事業	二見市民センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）						
	<input type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 地域活動団体（自治会等）						
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	<input type="checkbox"/> 市民にとって、身近でわかりやすく、利用しやすい市民センターであること <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ活動の支援						

事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	平成25年度	27,628件	平成26年度見込み	25,000件	平成27年度見込み	25,000件
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	平成25年度	30,862件	平成26年度見込み	32,000件	平成27年度見込み	32,000件
	③ 会議室の使用受付…………… 取扱件数	平成25年度	119件	平成26年度見込み	400件	平成27年度見込み	400件
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額	平成25年度	225,797千円	平成26年度見込み	221,000千円	平成27年度見込み	221,000千円
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………二見町連合自治協議会、明石防犯協会二見地域3支部、二見地区消防団など各団体への支援						
	⑥ 選挙事務……………	平成25年度	参議院議員通常選挙・兵庫県知事選挙				
	平成26年度	衆議院議員総選挙・国民審査					
	平成27年度	兵庫県議会議員選挙・明石市長選挙・明石市議会議員選挙					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	6.00	7.00	8.00
25決算	76,985	76,300	153,285	61,994	0	145	91,146	正規	6.00	7.00	0.00
26当初予算	60,512	70,000	130,512	0	51,500	534	78,478	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	8,475	73,400	81,875	0	0	491	81,384	任期付	8.00	合計	15.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費		3,054	旅費	
委託料		庁舎清掃等	4,130	需用費		消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	2,975
使用料及び賃借料		コピー使用料、電話交換機リース料等	640	役務費		通信運搬費等	120
工事請負費		エレベーター設置、キュービクル更新	51,500	委託料		庁舎清掃等	4,714
備品購入費		会議机等	1,000	使用料及び賃借料		コピー使用料、電話交換機リース料等	599
その他		旅費、役務費、負担金	188	負担金補助及び交付金		受講料	7
合計(A)			60,512	合計(B)			8,475

予算増減(B)-(A)	-52,037	主な理由	エレベーター棟増築工事等が完了し、それに伴う経費がなくなったため。
--------------------	---------	-------------	-----------------------------------